

第3編 大阪市民の居住地選択に関する要因

～ アンケート調査結果 ～

(参考) 第3編 大阪市民の居住地選択に関する要因 <見出し一覧>

<第1章 大阪市への転入者の状況>

- 1 転入直前の居住地と転入後の居住地
(1) 転入直前の居住地 ~ 「大阪都市圏」が6割以上を占める ~ (75)
(2) 転入後の居住地 ~ 中心部の増加が突出 ~ (76)
- 2 回答者の属性
(3) 大阪市内での居住経験と以前の転出時期 ~ 居住経験「有」が3割以上を占める ~ (78)
- 3 回答者の同居家族の状況
(1) 転入前の家族類型 ~ 「親子のみの世帯」と「単身世帯」がともに3割以上を占める ~ (83)
(2) 転入後の家族類型 ~ 「単身世帯」が4割弱、「夫婦のみの世帯」が2割強を占める ~ (84)
(3) 転入前後の家族類型の変化 ~ 転入後「単身世帯」に移行するパターンが目立つ ~ (85)
- 4 回答者の勤務地の状況
(1) 転入後の勤務地 ~ 北区・中央区・西区で4割、市内全体で7割を占める ~ (86)
(2) 転入に伴う通勤時間の変化 ~ 転入後の通勤時間は短縮傾向 ~ (88)
- 5 転入の理由
(1) 転入の理由 ~ 仕事の都合、結婚、生活利便性が上位に ~ (89)
(2) 「仕事の都合」の場合の主な理由 ~ 転勤、就職、転職の順 ~ (90)
(3) 「住宅事情のため」の場合の主な理由 ~ 家賃負担、立退要求、資産形成の順 ~ (92)
(4) 「生活環境の利便性(職住近接など)」の場合の主な理由 ~ 通勤、通学、日用品購入の利便性が上位に ~ (93)
(5) 親などとの居住状況について ~ 別居が7割以上を占める ~ (94)
(6) 「親などと同居または近くに住む」主な理由 ~ 老後の世話が2.5割 ~ (95)
- 6 転入前と転入後の住宅の変化
(1) 転入前の住宅の種類 ~ 持ち家の一戸建てが3.5割でトップ ~ (96)
(2) 転入前後の住宅の変化 ~ 転入後は賃貸マンションの割合が高い ~ (99)
(3) 転入前後の住居室数及び面積の変化 ~ 転入後はワンルームまたは3LDK相当の占めるが高い ~ (100)
- 7 転入に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況
(1) 転入に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況 ~ 新築では7割がマンション、中古では一戸建、マンションともに4割 ~ (102)
(2) 転入に際しての『借家』賃貸利用者の状況 ~ 今後の住宅購入予定なしが6割以上 ~ (104)
(3) 転入に際しての住宅選定等の状況 ~ 市内を念頭に探した割合は6割以上 ~ (106)
- 8 「新婚家賃補助制度」の認知状況 ~ 制度を知っているのは4割 ~ (108)
- 9 大阪市における居住継続の意向
(1) 居住継続の意向 ~ 「わからない」が27.8%、「住み続ける」は24.7% ~ (110)
(2) 今後の居住希望地域 ~ 過半数が市内居住を希望 ~ (112)
- 10 重視する居住環境 ~ 通学、医療、住居に関してより安全・安心な環境を重視 ~ (114)
- 11 転入前と転入後の住宅環境等の満足度の変化 ~ 転入後の満足度は前回調査時より上昇した ~ (115)

<第2章 大阪市内からの転出者の状況>

- 1 転出前の居住地と転出後の居住地
(1) 転出前の居住地と居住年数
~ 西部が約1割、その他の4ブロックはいずれも2割台を占める ~ (118)
(2) 転出後の居住地 ~ 大阪都市圏が約6割 ~ (120)
- 2 回答者の属性
- 3 回答者の同居家族の状況
(1) 転出前の家族類型 ~ 転出前は単身世帯が約4割半でトップ ~ (125)
(2) 転出後の家族類型 ~ 転出後は親と子ども、夫婦のみ、単身の順 ~ (126)
(3) 転出前後の家族類型の変化 ~ 夫婦のみ世帯は約6割が変化なし ~ (127)

- 4 回答者の勤務地の状況
 - (1) 転出後の勤務地 ~ 市外転出後も大阪市内を勤務地としている回答者は約3割~ (128)
 - (3) 転出に伴う通勤時間の変化の状況 ~ 転出後の通勤時間が長い~ (131)
- 5 転出の理由
 - (1) 転出の理由 ~ 仕事の都合、結婚、住宅事情のためが上位~ (132)
 - (2) 「仕事の都合」の場合の主な理由 ~ 転勤が半数を超える~ (133)
 - (3) 「住宅事情のため」の場合の主な理由 ~ 住宅の家賃や住宅の広さの不都合が上位~ (135)
 - (4) 「生活環境の利便性(職住近接など)」の場合の主な理由
~ 防犯、緑や公園、大気汚染が上位で、生活の利便性に関する理由は後続~ (136)
 - (5) 親などとの居住状況について ~ 親などとの別居は7割以上を占める~ (137)
 - (6) 「親などと同居または近くに住む」主な理由
~ 老後の世話、経済的な負担の軽減が上位~ (138)
- 6 転出前と転出後の住宅の変化
 - (1) 転出前の住宅の種類 ~ 借家のマンションが上位、約5割を占める~ (139)
 - (2) 転出後の住宅の種類 ~ 持ち家の一戸建は年々減少傾向~ (140)
 - (3) 転出前後の住宅の変化 ~ 持ち家の一戸建への移動が約2割半~ (141)
 - (4) 転出前後の居住室数及び面積の変化 ~ 転出後は3LDK相当の部屋が最も多い~ (143)
- 7 転出に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況
 - (1) 転出に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況
~ 中古一戸建がトップ、次いで新築一戸建が続いている~ (145)
 - (2) 転出に際しての『借家』賃貸利用者の状況
~ 借家は月収の20%以下が約4割、今後の住宅購入予定がない回答者は半数以上~ (147)
 - (3) 転出に際しての住宅選定等の状況
~ 転出先エリアを決定後に探している回答者が3割弱~ (149)
- 8 「新婚家賃補助制度」の認知状況 ~ 新婚補助の認知度は約4割半~ (151)
- 9 大阪市内における居住継続の意向
 - (1) 居住継続の意向
~ 今後継続居留意向と転出移行保持者はそれぞれ3割弱と偏りがみられない~ (153)
 - (2) 今後の居住希望地 ~ 今後は大阪市内に住みたい人が6割以上~ (154)
- 10 重視する居住環境 ~ 住宅の広さ、通勤通学時の安全が上位~ (156)
- 11 転出前と住宅環境等の満足度の変化 ~ 転出前、転出後ともに前回調査に比べ高い~ (157)

< 第3章 大阪市内における区間移動者の状況 >

- 1 移動前の居住地と移動後の居住地
 - (1) 移動前の居住地と居住年数 ~ 移動前は東部が最も多く、3割弱~ (160)
 - (2) 移動前と移動後の居住地
~ 移動後は中心部と東部が上位、東部は5割半以上の人が移動前と変化なし~ (162)
- 2 回答者の属性
- 3 回答者の同居家族の状況
 - (1) 移動前の家族類型 ~ 単身世帯、親と子どもの世帯が上位~ (167)
 - (2) 移動後の家族類型
~ 単身、夫婦のみ、親と子どもがそれぞれ2割半前後で大きな偏りはない~ (168)
 - (3) 移動前後の家族類型の変化
~ 半数以上が変化ないまま推移~ (169)
- 4 回答者の勤務地の状況
 - (1) 移動後の勤務地 ~ 大阪市内を勤務地とする回答者は7割半~ (170)
 - (2) 移動に伴う勤務地変化の状況 ~ 勤務地の変化がない回答者が約8割~ (171)
 - (3) 移動に伴う通勤時間の変化 ~ 通勤時間に大きな変化はない~ (172)
- 5 転居の理由
 - (1) 転居の理由 ~ 住宅事情、結婚が上位~ (173)
 - (2) 「仕事の都合」の場合の主な理由
~ 勤務先移転または廃止、退職がそれぞれ2割程度を占める~ (174)

- (3) 「住宅事情のため」の場合の主な理由 ~住宅の広さ、家賃に対する不都合が上位~ (175)
- (4) 「生活環境の利便性(職住近接など)」の場合の主な理由
~通勤通学の利便性が3割弱とトップ~ (176)
- (5) 親などとの居住状況について ~約7割が別居、親などの近くに住むは3割弱を占める~ (177)
- (6) 「親などと同居または近くに住む」主な理由 ~老後をみるためが約2割半でトップ~ (178)
- 6 移動前と移動後の住宅の変化
 - (1) 移動前の住宅の種類 ~借家のマンションが多く、5割弱を占める~ (179)
 - (2) 移動後の住宅の種類 ~借家のマンションが多く、約半数を占める~ (180)
 - (3) 移動前後の住宅の変化 ~持ち家の一戸建が大きく減少~ (181)
 - (4) 移動前後の居住室数及び面積の変化
~2LDK、3LDK相当の部屋数への移行が目立つ~ (183)
- 7 移動に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況
 - (1) 移動に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況
~持ち家は新築マンションが約3割~ (185)
 - (2) 移動に際しての『借家』賃貸利用者の状況
~月収の20%以下が2割半、今後の購入予定は6割以上がない~ (187)
 - (3) 移動に際しての住宅選定等の状況 ~大阪市内で6割弱が探しているうち、約半数が同区内の移動を検討~ (188)
- 8 「新婚家賃補助制度」の認知状況 ~新婚家賃補助制度の認知度は6割半~ (190)
- 9 大阪市外における居住継続の意向
 - (1) 居住継続の意向 ~転居意向を持つのは3割弱~ (192)
 - (2) 今後の居住希望地 ~大阪市内を希望する人が6割半を超える~ (193)
- 10 重視する居住環境 ~住宅の広さや間取り、通学時など周辺環境の安全が上位~ (195)
- 11 移動前と住宅環境等の満足度の変化
~前回調査時に比べ移動前後ともに総合評価が上がっている~ (196)

第1章 大阪市への転入者の状況

1 転入直前の居住地と転入後の居住地域

(1) 転入直前の居住地(問1)

～ 「大阪都市圏」が6割以上を占める ～

- ・ 転入直前の居住地は、「近畿圏」が65.2%と最も高く、そのうち、大阪市のほぼ60km圏で設定した「大阪都市圏」が62.3%と多数を占めることから、比較的近距离からの転入が多くなっているといえる。
- ・ 過去の調査と比較すると、「近畿圏」は平成5年度をピークに徐々に減少傾向となっている。西日本は減少傾向が続く一方、東日本は増加しており、過去最も高い割合となっている。

【転入前の居住地】

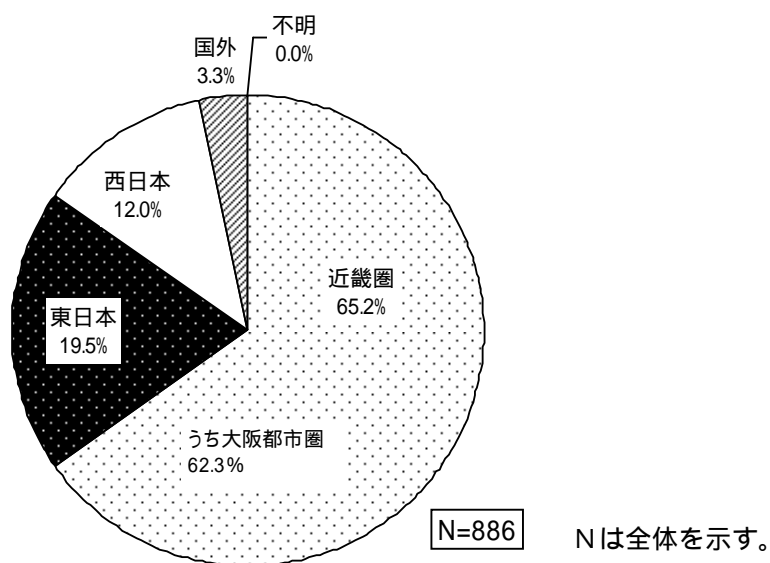


表 2.1.1 大阪市への転入前の居住地

年度	全体	近畿圏	うち大阪都市圏	東日本	西日本	国外	不明
平成20年度	886	65.2%	62.3%	19.5%	12.0%	3.3%	0.0%

<参考>

年度	全体	近畿圏	うち大阪都市圏	東日本	西日本	国外	不明
昭和57年度	1,354	57.1%	53.4%	17.7%	19.2%	0.1%	5.9%
昭和62年度	1,211	66.0%	62.9%	16.1%	17.0%	0.9%	-
平成5年度	901	67.9%	62.2%	16.4%	14.2%	1.4%	-
平成10年度	797	66.9%	62.5%	16.7%	13.9%	0.9%	1.6%
平成15年度	544	65.8%	60.5%	18.2%	13.6%	1.5%	0.9%

注) 全体：当該年度の有効回答数

地方別：当該年度の有効回答数を100.0とした地方別構成比

(2) 転入後の居住地

～ 中心部の増加が突出 ～

- ・ 回答者の転入後の居住地（移動先）についてみると、「中心部」が27.7%と最も高い。一方、「西部」は8.5%と他の地域に比べ突出して少ない傾向にある。
- ・ 過去の調査と比較すると、「中心部」の増加が顕著であり、特に平成15年以降でシェアが高まっている。一方、「南部」は減少傾向がみられる。

【転入後の居住地】

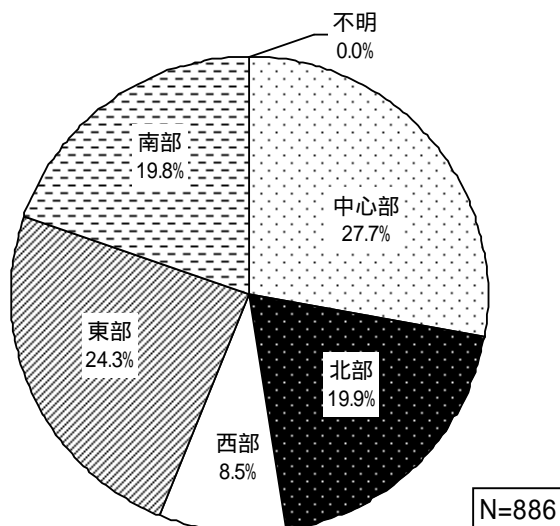


表 2.1.2 転入後の居住地の推移

年度	全体	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
平成20年度	886	27.7%	19.9%	8.5%	24.3%	19.8%	0.0%

<参考>

年度	全体	中心部	北部	西部	東部	南部	不明
昭和57年度	1,354	14.2%	23.0%	11.1%	17.9%	33.8%	-
昭和62年度	1,211	18.7%	22.9%	9.6%	19.9%	29.0%	-
平成5年度	901	17.0%	22.8%	10.8%	25.6%	23.9%	-
平成10年度	797	16.3%	19.3%	8.7%	22.6%	21.2%	11.9%
平成15年度	544	25.9%	23.2%	7.0%	23.0%	21.0%	-

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住地域別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

今回調査を基準とすると過年度調査における以下の区は地域区分が異なる

各地域の区の構成

	中心部	北部	西部	東部	南部
昭和 57 年度	-	旧大淀（現北区）都島を含む	福島、西淀川を含む	-	住之江を含む
昭和 62 年度	-	都島を含む	西淀川を含む	-	住之江を含む
平成 5 年度～平成 20 年度	北、福島、中央、西、天王寺、浪速	西淀川、淀川、東淀川	此花、港、大正、住之江	都島、東成、生野、旭、城東、鶴見	阿倍野、住吉、東住吉、平野、西成

- ・ 大阪市への転入後の居住地と従前居住地との関係についてみると、大阪市内のいずれの地域においても「近畿圏」からの転入が多い。「大阪都市圏」からの転入は特に中心部、次いで東部に高い傾向がみられる。
- ・ 近畿圏外からの転入についても、中心部、東部と続いている。

表 2.1.3 大阪市への転入前の居住地と転入後の居住地

		全体 (100%)	近畿圏	うち 大阪 都市圏	東日本	西日本	国外	不明
全 体		886 (100.0%)	578 (65.2%)	552 (62.3%)	173 (19.5%)	106 (12.0%)	29 (3.3%)	0 (0.0%)
移 動 先	中心部	245 (100.0%)	163 (66.5%)	160 (65.3%)	49 (20.0%)	28 (11.4%)	5 (2.0%)	0 (0.0%)
	北部	176 (100.0%)	114 (64.8%)	106 (60.2%)	38 (21.6%)	21 (11.9%)	3 (1.7%)	0 (0.0%)
	西部	75 (100.0%)	45 (60.0%)	43 (57.3%)	17 (22.7%)	13 (17.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	東部	215 (100.0%)	147 (68.4%)	138 (64.2%)	40 (18.6%)	21 (9.8%)	7 (3.3%)	0 (0.0%)
	南部	175 (100.0%)	109 (62.3%)	105 (60.0%)	29 (16.6%)	23 (13.1%)	14 (8.0%)	0 (0.0%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住地域別：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

2 回答者の属性

(1) 回答者の性別・年齢構成(問5)

- ・ 回答者の性別をみると、「男」が50.0%、「女」が50.0%同率となっている。
- ・ 過去の調査と比較すると「35～44歳」が増加傾向している。

【回答者の性別】

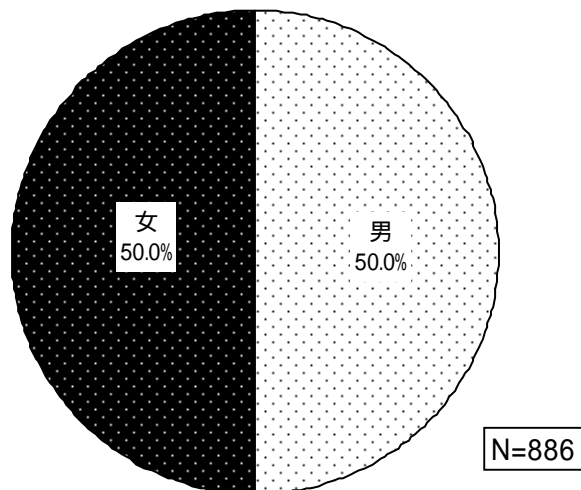


表 2.2.1(1) 回答者の性別

年度	全体	男	女	不明
平成20年度	886	50.0%	50.0%	0.0%

<参考>

年度	全体	男	女	不明
昭和57年度	1,354	60.9%	39.1%	-
昭和62年度	1,211	57.8%	42.2%	-
平成5年度	901	53.7%	46.3%	-
平成10年度	797	54.1%	41.7%	4.3%
平成15年度	544	53.1%	41.7%	5.1%

注) 全体：当該年度の有効回答数

居住地域別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

【回答者の年齢構成】

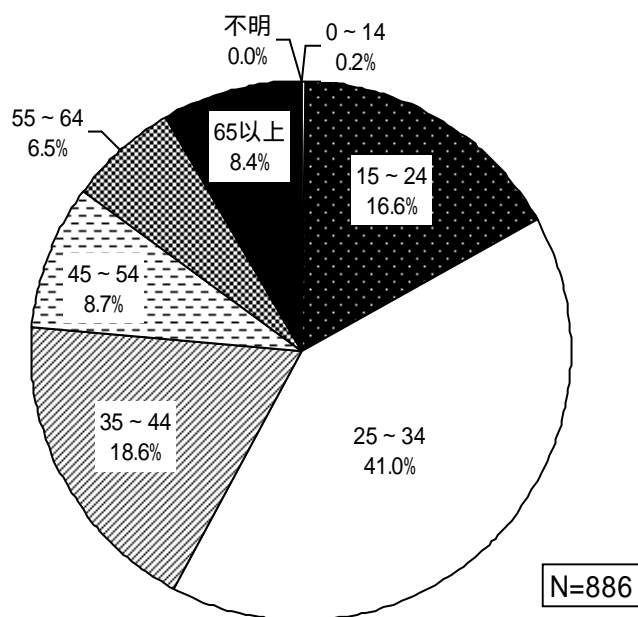


表 2.2.1(2) 回答者の年齢構成

年度	全体	0～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65以上	不明
平成20年度	886	0.2%	16.6%	41.0%	18.6%	8.7%	6.5%	8.4%	0.0%

<参考>

年度	全体	0～14	15～24	25～34	35～44	45～54	55～64	65以上	不明
昭和57年度	1,354	37.5%	34.9%	23.4%	4.1%	-	-	-	-
昭和62年度	1,211	33.3%	34.7%	28.1%	3.9%	-	-	-	-
平成5年度	901	0.0%	23.2%	44.2%	12.4%	9.6%	5.8%	4.8%	-
平成10年度	797	-	19.3%	43.3%	13.0%	7.2%	7.5%	5.5%	4.1%
平成15年度	544	0.6%	15.3%	40.3%	15.3%	8.6%	5.5%	9.4%	5.1%

注) 全体：当該年度の有効回答数

性別：当該年度の有効回答数を 100.0 とした構成比

(2) 回答者の職業(問6)

- ・ 回答者の転入後の主な仕事(職業)をみると、「その他(無職・求職中など)」が13.0%と最も高く、次いで「製造業」が9.5%となっている。

表2.2.2 回答者の職業

年度	全体	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業
平成20年度	100.0%	-	-	0.2%	3.8%	9.5%	1.0%	6.8%	1.8%

卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究・専門・技術サービス業(法律、建設設計など)	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業(注1)	教育、学習支援業	医療、福祉
6.9%	4.0%	1.1%	3.7%	2.8%	2.3%	1.7%	9.4%

複合サービス事業(協同組合)	廃棄物処理業	職業紹介・労働者派遣業	建物サービス業(ビルメンテナンス業、ビル総合管理など)	その他のサービス業	公務(他に分類されないもの)	分類不能の産業	パートタイマー・アルバイト
0.6%	0.0%	0.7%	0.5%	3.7%	4.0%	1.4%	7.1%

学生	家事	その他(無職・求職中など)	不明
2.9%	6.0%	13.0%	5.3%

年度	全体	農業、林業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業
平成15年度	544	-	-	6.3%	23.3%	4.1%	14.8%	5.6%	13.0%	7.4%	3.0%

飲食店・宿泊業	医療福祉	教育学習支援業	複合サービス業	サービス業(他に分類されないもの)					公務
				専門	洗濯理容等	娯楽業	建物	その他	
3.7%	10.7%	8.1%	1.5%	7.8%	0.7%	3.3%	2.2%	15.2%	4.8%

分類不能	パートタイマー・アルバイト	学生	家事	その他無職	不明
1.9%	12.6%	4.8%	10.0%	18.5%	18.1%

年度	全体	製造業等 自営	商業サービス業等 自営	会社団 体役員	事務職技 術職	営業職販 売職	生産作業 等現業職	医師・弁 護士自由 業	公務員教 員等	その他有 職者	主に通学 者
昭和57年度	1354	8.1%		3.3%		49.1%		2.1%	7.4%	0.8%	8.3%
昭和62年度	1211	9.4%		3.6%		46.8%		3.2%	5.0%	4.5%	7.6%
平成5年度	901	0.7%	3.6%	1.4%	30.6%	14.4%	5.3%	4.1%	5.9%	4.3%	4.6%
平成10年度	797	1.1%	4.0%	1.1%	27.7%	15.9%	4.8%	4.8%	5.3%	3.1%	5.4%

主に家事	その他無職	不明
11.0%	6.9%	3.0%
11.3%	6.9%	1.7%
13.4%	8.7%	3.0%
10.0%	10.9%	5.8%

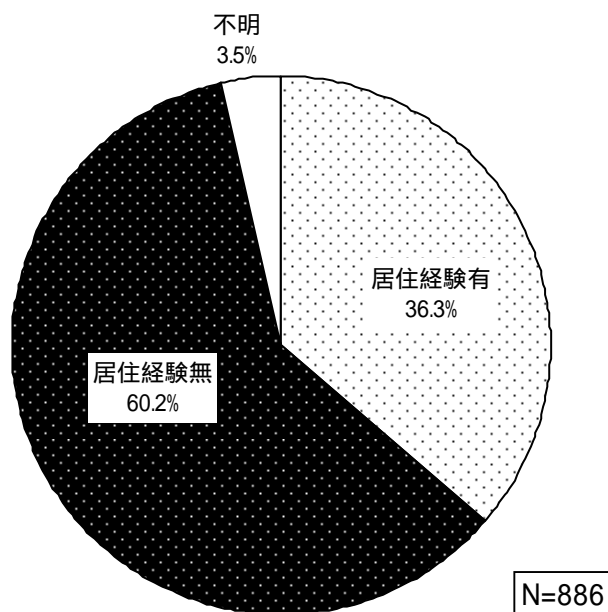
注) 全体：当該年度の有効回答数
 職業別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比
 昭和57・62年の「農林漁業」は「その他有職者」に集約した

(3) 大阪市内での居住経験と以前の転出時期 (問 20)

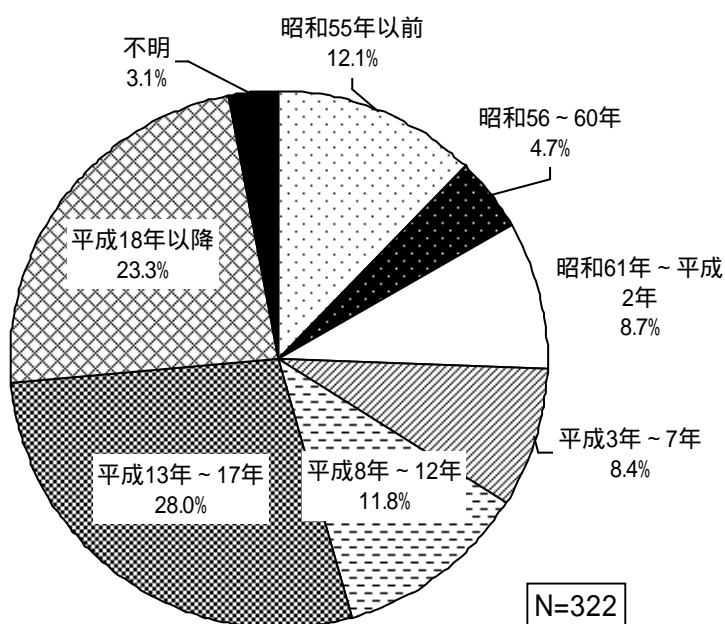
～ 居住経験「有」が3割以上を占める ～

- ・ 回答者の以前の大阪市内での居住経験についてみると、居住経験「有」が 36.3%となっており、全体の3分の1強を占めている。
- ・ 居住経験「有」の以前の転出時期をみると、「平成 13～17年」が28.0%と最も高く、次いで「平成 18年以降」が23.3%となっている。

【大阪市内での居住経験】



【居住経験「有」の以前の転出時期】



- ・ 居住経験の有無について、「45～49歳」では71.4%、「55～59歳」では61.3%と半数を上回り、中高年層で高い傾向がみられる。

表 2.2.3 以前の居住経験と転出時期

	全体 (100%)	居住経験			全体 (100%)	居住経験「有」の以前の転出時期							
		「有」	「無」	不明		昭和55年 以前	昭和56～ 60年	昭和61年 ～平成2 年	平成3年 ～7年	平成8年 ～12年	平成13年 ～17年	平成18年 以降	不明
全 体	886 (100.0%)	322 (36.3%)	533 (60.2%)	31 (3.5%)	322 (100.0%)	39 (12.1%)	15 (4.7%)	28 (8.7%)	27 (8.4%)	38 (11.8%)	90 (28.0%)	75 (23.3%)	10 (3.1%)
年 齢 別	1～14歳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15～19歳	17 (100.0%)	2 (11.8%)	15 (88.2%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (100.0%)
	20～24歳	130 (100.0%)	23 (17.7%)	106 (81.5%)	1 (0.8%)	23 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (26.1%)	2 (8.7%)	1 (4.3%)	4 (17.4%)	10 (43.5%)
	25～29歳	194 (100.0%)	42 (21.6%)	148 (76.3%)	4 (2.1%)	42 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (2.4%)	3 (7.1%)	0 (0.0%)	5 (11.9%)	17 (40.5%)	14 (33.3%)
	30～34歳	169 (100.0%)	62 (36.7%)	105 (62.1%)	2 (1.2%)	62 (100.0%)	3 (4.8%)	2 (3.2%)	0 (0.0%)	1 (1.6%)	8 (12.9%)	24 (38.7%)	22 (35.5%)
	35～39歳	104 (100.0%)	41 (39.4%)	60 (57.7%)	3 (2.9%)	41 (100.0%)	1 (2.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	9 (22.0%)	8 (19.5%)	16 (39.0%)	6 (14.6%)
	40～44歳	61 (100.0%)	30 (49.2%)	30 (49.2%)	1 (1.6%)	30 (100.0%)	1 (3.3%)	0 (0.0%)	5 (16.7%)	4 (13.3%)	7 (23.3%)	9 (30.0%)	3 (10.0%)
	45～49歳	49 (100.0%)	35 (71.4%)	12 (24.5%)	2 (4.1%)	35 (100.0%)	2 (5.7%)	5 (14.3%)	4 (11.4%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	6 (17.1%)	5 (14.3%)
	50～54歳	28 (100.0%)	13 (46.4%)	14 (50.0%)	1 (3.6%)	13 (100.0%)	3 (23.1%)	2 (15.4%)	2 (15.4%)	1 (7.7%)	0 (0.0%)	1 (7.7%)	3 (23.1%)
	55～59歳	31 (100.0%)	19 (61.3%)	8 (25.8%)	4 (12.9%)	19 (100.0%)	4 (21.1%)	3 (15.8%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	1 (5.3%)	7 (36.8%)	1 (5.3%)
	60～64歳	27 (100.0%)	16 (59.3%)	8 (29.6%)	3 (11.1%)	16 (100.0%)	5 (31.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	2 (12.5%)	4 (25.0%)
65歳以上	74 (100.0%)	39 (52.7%)	25 (33.8%)	10 (13.5%)	39 (100.0%)	20 (27.0%)	2 (2.7%)	4 (5.4%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)	4 (5.4%)	5 (6.8%)	

注) 全体：当該年度の有効回答数
 年齢別：当該年度の有効回答数を100.0とした居住経験及び以前の転出時期構成比

3 回答者の同居家族の状況

(1) 転入前の家族類型(問4)

～ 「親子のみの世帯」と「単身世帯」がともに3割以上を占める ～

- ・ 転入前の家族類型をみると、「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が37.9%と最も高く、次いで「単身世帯」が35.8%となっている。
- ・ 年齢別にみると、「15～24歳」「25～34歳」「35～44歳」は「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯が最も高い一方、45歳以上では「単身世帯」が高い傾向にある。

【転入前の家族類型】

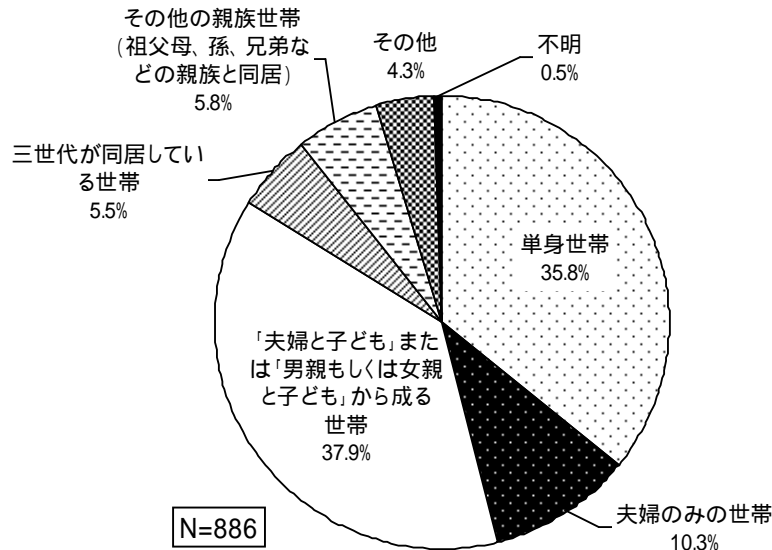


表 2.3.1 転入前の家族類型

	全体 (100%)	単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明	
全体	886 (100.0%)	317 (35.8%)	91 (10.3%)	336 (37.9%)	49 (5.5%)	51 (5.8%)	38 (4.3%)	4 (0.5%)	
年齢別	0～14歳	1 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (100.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	15～24歳	147 (200.0%)	52 (35.4%)	0 (0.0%)	62 (42.2%)	20 (13.6%)	6 (4.1%)	6 (4.1%)	1 (0.7%)
	25～34歳	363 (200.0%)	130 (35.8%)	23 (6.3%)	149 (41.0%)	19 (5.2%)	26 (7.2%)	15 (4.1%)	1 (0.3%)
	35～44歳	165 (200.0%)	52 (31.5%)	21 (12.7%)	71 (43.0%)	6 (3.6%)	12 (7.3%)	3 (1.8%)	0 (0.0%)
	45～54歳	77 (200.0%)	34 (44.2%)	8 (10.4%)	29 (37.7%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	4 (5.2%)	0 (0.0%)
	55～64歳	58 (200.0%)	20 (34.5%)	18 (31.0%)	14 (24.1%)	0 (0.0%)	2 (3.4%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)
	65歳以上	74 (200.0%)	29 (39.2%)	21 (28.4%)	11 (14.9%)	2 (2.7%)	3 (4.1%)	7 (9.5%)	1 (1.4%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

年齢別：当該年度の有効回答数を100.0とした構成比

(2) 転入後の家族類型 (問5)

～ 「単身世帯」が4割弱、「夫婦のみの世帯」が2割強を占める ～

- ・ 転入後の家族類型をみると、「単身世帯」が38.9%と最も多く、次いで「夫婦のみの世帯」が24.7%となっている。
- ・ 年齢別にみると、「単身世帯」は「15～24歳」で61.9%と半数を上回り、次いで「45～54歳」で48.1%となっており、「夫婦のみの世帯」は「25～34歳」で35.5%と他の世代に比べて高くなっている。

【転入後の家族類型】

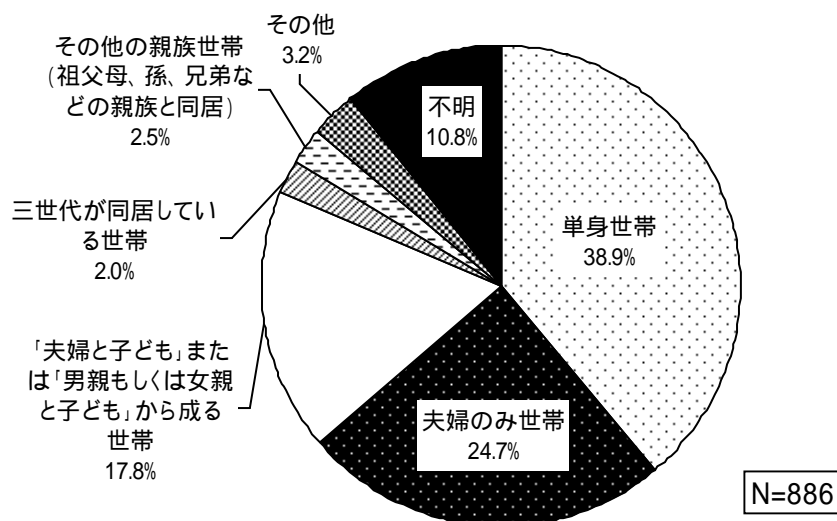


表 2.3.2 転入後の家族類型

		全体 (100%)	単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯 (祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	不明
全体		886 (100.0%)	345 (38.9%)	219 (24.7%)	158 (17.8%)	18 (2.0%)	22 (2.5%)	28 (3.2%)	96 (10.8%)
年齢別	0～14歳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	15～24歳	147 (100.0%)	91 (61.9%)	9 (6.1%)	19 (12.9%)	1 (0.7%)	6 (4.1%)	8 (5.4%)	13 (8.8%)
	25～34歳	363 (100.0%)	120 (33.1%)	129 (35.5%)	64 (17.6%)	3 (0.8%)	6 (1.7%)	7 (1.9%)	34 (9.4%)
	35～44歳	165 (100.0%)	49 (29.7%)	42 (25.5%)	41 (24.8%)	5 (3.0%)	5 (3.0%)	5 (3.0%)	18 (10.9%)
	45～54歳	77 (100.0%)	37 (48.1%)	10 (13.0%)	19 (24.7%)	3 (3.9%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	6 (7.8%)
	55～64歳	58 (100.0%)	21 (36.2%)	16 (27.6%)	6 (10.3%)	1 (1.7%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	10 (17.2%)
	65歳以上	74 (100.0%)	27 (36.5%)	13 (17.6%)	8 (10.8%)	4 (5.4%)	2 (2.7%)	5 (6.8%)	15 (20.3%)

注) 全体：当該年度の有効回答数

(3) 転入前後の家族類型の変化

～ 転入後「単身世帯」に移行するパターンが目立つ ～

- ・ 転入前と転入後における家族類型の変化をみると、「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」は半数以上がそのまま変化なく移行している。
- ・ 「単身世帯」、「夫婦のみの世帯」以外の世帯は転入後「単身世帯」に移行している割合が高い。

表 2.3.3 転入前後の家族類型の変化

	全体 (100%)	転入後の家族類型						
		単身世帯	夫婦のみの世帯	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	三世代が同居している世帯	その他の親族世帯 (祖父母、孫、兄弟などの親族と同居)	その他	
全 体	886 (100.0%)	345 (38.9%)	219 (24.7%)	158 (17.8%)	18 (2.0%)	22 (2.5%)	28 (3.2%)	
転入前の家族類型別	単身世帯	317 (100.0%)	179 (56.5%)	40 (12.6%)	35 (11.0%)	4 (1.3%)	8 (2.5%)	6 (1.9%)
	夫婦のみの世帯	91 (100.0%)	11 (12.1%)	52 (57.1%)	12 (13.2%)	2 (2.2%)	3 (3.3%)	2 (2.2%)
	「夫婦と子ども」または「男親もしくは女親と子ども」から成る世帯	336 (100.0%)	99 (29.5%)	97 (28.9%)	89 (26.5%)	7 (2.1%)	6 (1.8%)	9 (2.7%)
	三世代が同居している世帯	49 (100.0%)	22 (44.9%)	8 (16.3%)	8 (16.3%)	4 (8.2%)	1 (2.0%)	1 (2.0%)
	その他の親族世帯(祖父母、孫、兄弟)	51 (100.0%)	22 (43.1%)	16 (31.4%)	6 (11.8%)	0 (0.0%)	3 (5.9%)	2 (3.9%)
	その他	38 (100.0%)	11 (28.9%)	6 (15.8%)	8 (21.1%)	1 (2.6%)	1 (2.6%)	7 (18.4%)

注) 全体：当該年度の有効回答数を100.0とした転入前・後の構成比(回答数)
 転入後の家族類型：転入前の家族類型の有効回答数を100.0とした構成比
 網掛けの部分は、転入前後で家族類型が変化しなかったカテゴリー

4 回答者の勤務地の状況

(1) 転入後の勤務地 (問6)

～ 北区・中央区・西区で4割、市内全体で7割を占める ～

- ・ 仕事をもつ回答者の転入後の勤務地をみると、「大阪市内(北区・中央区・西区)」が41.1%と最も高く、大阪市内の勤務者はあわせて7割以上を占めている。

【転入後の勤務地】

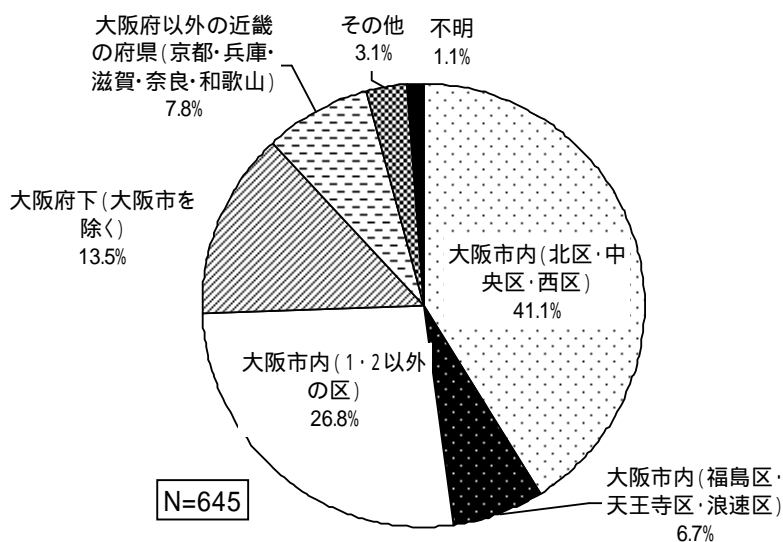


表 2.4.1 転入後の勤務地

	全体 (100%)	大阪市内 (北区・中央区・西区)	大阪市内 (福島区・天王寺区・浪速区)	大阪市内 (左記以外の区)	大阪府下 (大阪市を除く)	大阪府以外の近畿の府県 (京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山)	その他	不明
全体	645 (100.0%)	265 (41.1%)	43 (6.7%)	173 (26.8%)	87 (13.5%)	50 (7.8%)	20 (3.1%)	7 (1.1%)
年齢別	15～19歳	9 (100.0%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	4 (44.4%)	2 (22.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	20～24歳	102 (100.0%)	47 (46.1%)	11 (10.8%)	28 (27.5%)	9 (8.8%)	4 (3.9%)	1 (1.0%)
	25～29歳	172 (100.0%)	74 (43.0%)	8 (4.7%)	36 (20.9%)	34 (19.8%)	13 (7.6%)	5 (2.9%)
	30～34歳	135 (100.0%)	46 (34.1%)	8 (5.9%)	38 (28.1%)	23 (17.0%)	15 (11.1%)	5 (3.7%)
	35～39歳	83 (100.0%)	37 (44.6%)	3 (3.6%)	21 (25.3%)	9 (10.8%)	9 (10.8%)	2 (2.4%)
	40～44歳	51 (100.0%)	22 (43.1%)	4 (7.8%)	14 (27.5%)	5 (9.8%)	5 (9.8%)	1 (2.0%)
	45～49歳	37 (100.0%)	15 (40.5%)	5 (13.5%)	12 (32.4%)	1 (2.7%)	2 (5.4%)	2 (5.4%)
	50～54歳	20 (100.0%)	6 (30.0%)	1 (5.0%)	8 (40.0%)	2 (10.0%)	2 (10.0%)	1 (5.0%)
	55～59歳	18 (100.0%)	10 (55.6%)	0 (0.0%)	7 (38.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (5.6%)
	60～64歳	12 (100.0%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	1 (8.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	65歳以上	6 (100.0%)	1 (16.7%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	1 (16.7%)	0 (0.0%)	2 (33.3%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」の該当サンプル数
 年齢別：当該年代の該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 転入に伴う勤務地変化の状況 (問6)

- ・ 転入前後とも仕事をもつ回答者の転入に伴う勤務地の変化状況をみると、勤務地が「変わらなかった」が48.7%と最も高く、「変わった」の47.8%を僅かに上回っている。
- ・ 年齢別にみると、「15～24歳」は「変わった」が半数を上回っているが、それ以外の年齢については「変わらなかった」が高い傾向がみられる。

【勤務地変化の状況】

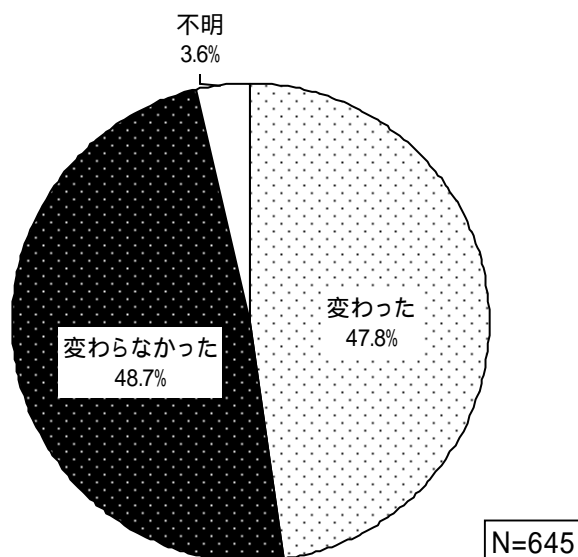


表 2.4.2 勤務地変化の状況

		全体 (100%)	変わった	変わらな かった	不明
全 体		645 (100.0%)	308 (47.8%)	314 (48.7%)	23 (3.6%)
年 齢 別	15～24歳	111 (100.0%)	63 (56.8%)	40 (36.0%)	8 (7.2%)
	25～34歳	307 (100.0%)	141 (45.9%)	161 (52.4%)	5 (1.6%)
	35～44歳	134 (100.0%)	56 (41.8%)	73 (54.5%)	5 (3.7%)
	45～54歳	57 (100.0%)	32 (56.1%)	22 (38.6%)	3 (5.3%)
	55～64歳	30 (100.0%)	14 (46.7%)	15 (50.0%)	1 (3.3%)
	65歳以上	6 (100.0%)	2 (33.3%)	3 (50.0%)	1 (16.7%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」の該当サンプル数
 年齢別：当該年代の該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 転入に伴う通勤時間の変化 (問6)

～ 転入後の通勤時間は短縮傾向 ～

- ・ 仕事をもつ回答者のうち勤務地が変化していないとした回答者の通勤時間の変化をみると市内転入前は「45～60分未満」が23.9%と最も高く、次いで「60～90分未満」となっている。
- ・ 転入後の通勤時間は「15～30分未満」が33.4%と最も高く、次いで「30～45分未満」が21.3%となっている。
- ・ 平均通勤時間を算出すると、転入前は50分であるのに対し、転入後は33分となり、17分の短縮となっている。(注：平均時間の算出は、15分未満を10分、120分以上を120分とし、それ以外は選択肢の中央値を採用した。)

【通勤時間変化の状況】

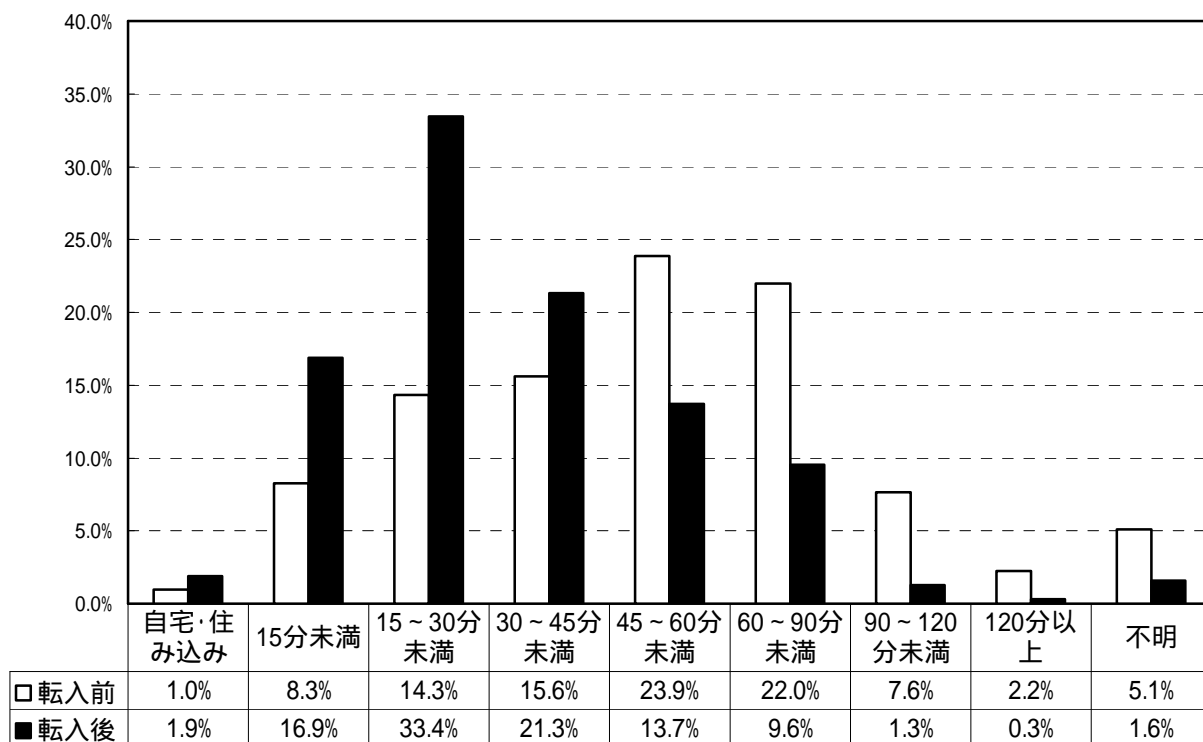


表 2.4.3 通勤時間変化の状況

	全体 (100%)	自宅・住み込み	15分未満	15～30分未満	30～45分未満	45～60分未満	60～90分未満	90～120分未満	120分以上	不明
転入前	314 (100.0%)	3 (1.0%)	26 (8.3%)	45 (14.3%)	49 (15.6%)	75 (23.9%)	69 (22.0%)	24 (7.6%)	7 (2.2%)	16 (5.1%)
転入後	314 (100.0%)	6 (1.9%)	53 (16.9%)	105 (33.4%)	67 (21.3%)	43 (13.7%)	30 (9.6%)	4 (1.3%)	1 (0.3%)	5 (1.6%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事従事者」で「勤務地変化なし」の該当サンプル数
通勤時間別：該当サンプル数を100.0とした構成比

5 転入の理由

(1) 転入の理由(問7)

～ 仕事の都合、結婚、生活利便性が上位に ～

- ・ 転入の主な理由をみると、「仕事の都合(就職、転職など)」が32.2%と最も高く、次いで「結婚のため」が24.7%、「生活環境の利便性(職住近接など)」が12.4%と続いている。
- ・ 前回の調査と比較すると、上位3項目の順位は変わらないが、前回調査で減少傾向にあった「結婚のため」が比較的高い傾向に戻っている。

【転入の理由】

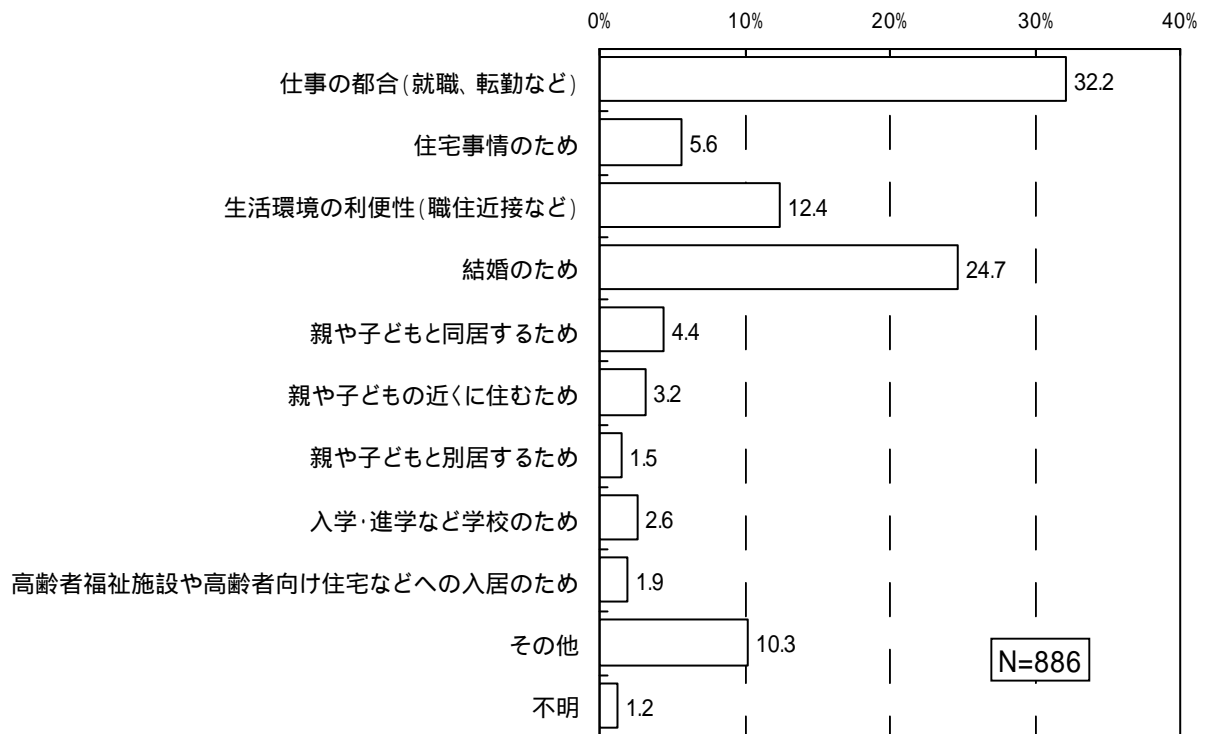


表 2.5.1 転入の理由

年度	全体	仕事の都合(就職、転勤など)	住宅事情のため	生活環境の利便性(職住近接など)	結婚のため	親や子どもと同居するため	親や子どもの近くに住むため	親や子どもと別居するため	入学・進学など学校のため	高齢者福祉施設や高齢者向け住宅などへの入居のため	その他	不明
平成20年度	886	32.2%	5.6%	12.4%	24.7%	4.4%	3.2%	1.5%	2.6%	1.9%	10.3%	1.2%

<参考>

年度	全体	仕事の都合	住宅事情	生活環境	結婚(新居)	結婚(同居)	親・子等同居	親・子等近居	親・子等別居	入学等学校	高齢者施設等への入居	その他	不明
昭和57年度	1,354	39.7%	8.6%	8.0%	18.0%	-	9.7%	-	2.5%	6.3%	-	-	-
昭和62年度	1,211	38.9%	6.9%	6.4%	21.7%	-	7.0%	-	3.1%	5.6%	-	-	-
平成5年度	901	34.3%	9.1%	5.2%	27.1%	1.9%	4.1%	2.8%	2.0%	5.5%	-	-	-
平成10年度	797	31.7%	9.8%	5.0%	26.6%	1.0%	3.3%	2.8%	2.6%	6.0%	-	8.4%	2.8%
平成15年度	544	32.7%	9.2%	13.6%	18.4%	-	5.0%	3.1%	2.0%	4.6%	1.8%	7.4%	2.2%

注) 全体：当該年度の有効回答数

主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

平成5年度調査までの転居理由「交通の便が悪い」は「生活環境」に組み込んで比較している

(2) 「仕事の都合」の場合の主な理由(問8)

～ 転勤、就職、転職の順 ～

- 「仕事の都合」とした場合の主な理由としては、「転勤のため」が38.2%で最も多く、次いで「就職」が31.6%、「転職」が15.8%と続いている。

【「仕事の都合」のうち主な理由】

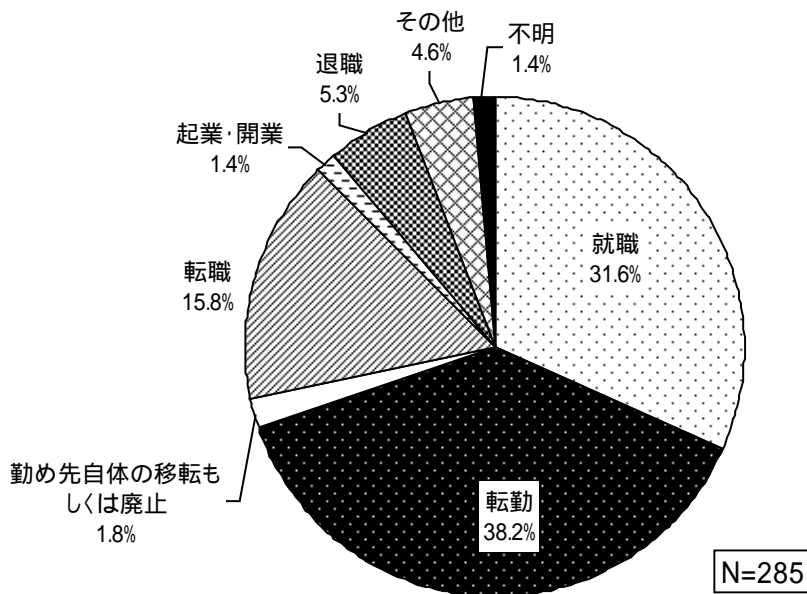


表 2.5.2 (1) 「仕事の都合」の主な理由

年度	全体	就職	転勤	勤め先自体の移転もしくは廃止	転職	起業・開業	退職	その他	不明
平成20年度	285	31.6%	38.2%	1.8%	15.8%	1.4%	5.3%	4.6%	1.4%

<参考>

年度	全体	就職のため	転職のため	起業開業等	転勤のため	勤務先移転等	退職のため	その他	不明
昭和57年度	1,354	55.8%			29.4%	5.4%	3.7%	3.4%	2.2%
昭和62年度	1,211	49.0%			29.9%	3.8%	4.5%	11.3%	1.5%
平成5年度	901	32.4%	12.0%		37.2%	4.9%	5.8%	6.8%	1.0%
平成10年度	797	31.6%	8.7%		39.9%	4.0%	9.9%	5.9%	0.0%
平成15年度	178	29.2%	15.7%	1.1%	38.8%	3.4%	2.8%	7.9%	1.1%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事の都合」の該当サンプル数
 主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比
 年度によりカテゴリーが異なるため集約分類している

- ・ 転入後の地域別にみると、中心部は「就職」が最も高い一方で、北部、東部は「転勤」が最も高く、4割以上となっている。

表 2.5.2 (2) 「仕事の都合」の主な理由

	全体 (100%)	就職	転勤	勤め先自 体の移転 もしくは 廃止	転職	起業・開 業	退職	その他	不明	
全 体	285 (100.0%)	90 (31.6%)	109 (38.2%)	5 (1.8%)	45 (15.8%)	4 (1.4%)	15 (5.3%)	13 (4.6%)	4 (1.4%)	
移動先	中心部	79 (100.0%)	32 (40.5%)	29 (36.7%)	2 (2.5%)	7 (8.9%)	3 (3.8%)	3 (3.8%)	3 (3.8%)	0 -
	北部	58 (100.0%)	17 (29.3%)	27 (46.6%)	1 (1.7%)	11 (19.0%)	0 -	0 -	2 (3.4%)	0 -
	西部	27 (100.0%)	5 (18.5%)	8 (29.6%)	0 -	7 (25.9%)	0 -	4 (14.8%)	2 (7.4%)	1 (3.7%)
	東部	65 (100.0%)	18 (27.7%)	28 (43.1%)	0 -	12 (18.5%)	1 (1.5%)	5 (7.7%)	1 (1.5%)	0 -
	南部	56 (100.0%)	18 (32.1%)	17 (30.4%)	2 (3.6%)	8 (14.3%)	0 -	3 (5.4%)	5 (8.9%)	3 (5.4%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「仕事の都合」の該当サンプル数
 主な理由：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比
 年度によりカテゴリーが異なるため集約分類している

(3) 「住宅事情のため」の場合の主な理由(問9)

～ 家賃負担、立退要求、資産形成の順 ～

- ・ 「住宅事情のため」とした場合の主な理由としては、その他を除くと「家賃が高かった」、「立ち退きを要求された」がそれぞれ13.1%と最も高く、次いで「新たに資産を持ちたかった」が11.5%と続いている。

【「住宅事情のため」の主な理由】

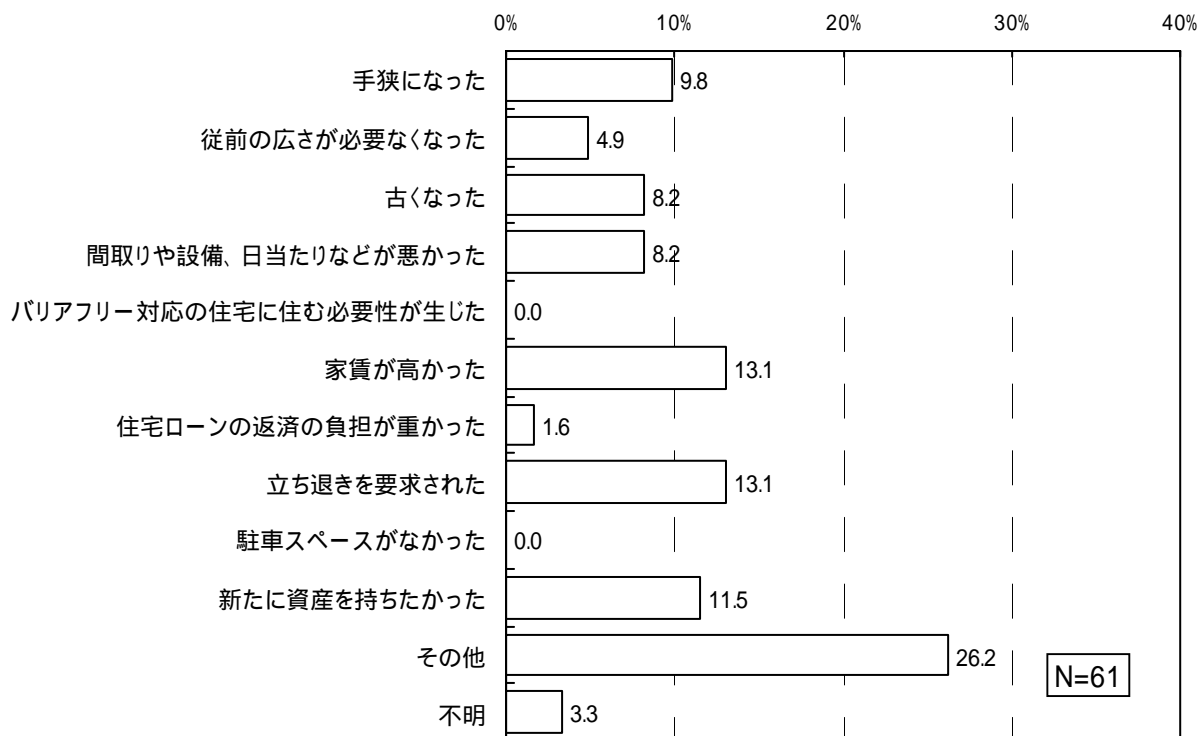


表 2.5.3 「住宅事情のため」の主な理由

年度	全体	手狭になった	従前の広さが必要なくなった	古くなった	間取りや設備、日当たりなどが悪かった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性が生じた	家賃が高かった	住宅ローンの返済の負担が重かった	立ち退きを要求された	駐車スペースがなかった	新たに資産を持ちたかった	その他	不明
平成20年度	61	9.8%	4.9%	8.2%	8.2%	0.0%	13.1%	1.6%	13.1%	0.0%	11.5%	26.2%	3.3%

<参考>

年度	全体	住宅が狭くなった	住宅が古くなった	バリアフリー対応の住宅に住む必要性	設備・間取りの悪さ	家賃の高さ	持ち家(戸建)希望	持ち家(マンション)希望	住宅ローンの返済の負担重	立ち退き要求	駐車スペース無	資産を持ちたかった	その他	不明
昭和57年度	116	37.1%	9.5%	-	6.0%	6.9%	25.8%	-	-	11.2%	-	-	-	-
昭和62年度	84	32.1%	2.4%	-	10.7%	9.5%	17.9%	-	-	14.3%	11.9%	-	-	-
平成5年度	82	17.1%	4.9%	-	13.4%	9.8%	6.1%	13.4%	-	18.3%	-	-	15.9%	-
平成10年度	78	6.4%	3.8%	-	9.0%	10.3%	14.1%	19.2%	-	14.1%	-	-	20.5%	2.6%
平成15年度	60	18.3%	6.7%	5.0%	8.3%	18.3%	-	-	3.3%	18.3%	-	10.0%	11.7%	-

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「住宅の事情」の該当サンプル数
 年度によりカテゴリーが異なるため集約分類している
 平成15年度、20年度調査のみ複数回答

(4)「生活環境の利便性(職住近接など)」の場合の主な理由(問10)

～ 通勤、通学、日用品購入の利便性が上位に ～

- ・ 「生活環境の利便性(職住近接など)」とした場合の主な理由としては、「通勤・通学が便利である」が36.7%と最も高く、次いで「日常の買い物が便利である」が28.8%、「医療施設や文化・スポーツ施設などが整っている」が10.2%と続いている。

【生活環境の利便性(職住近接など)】

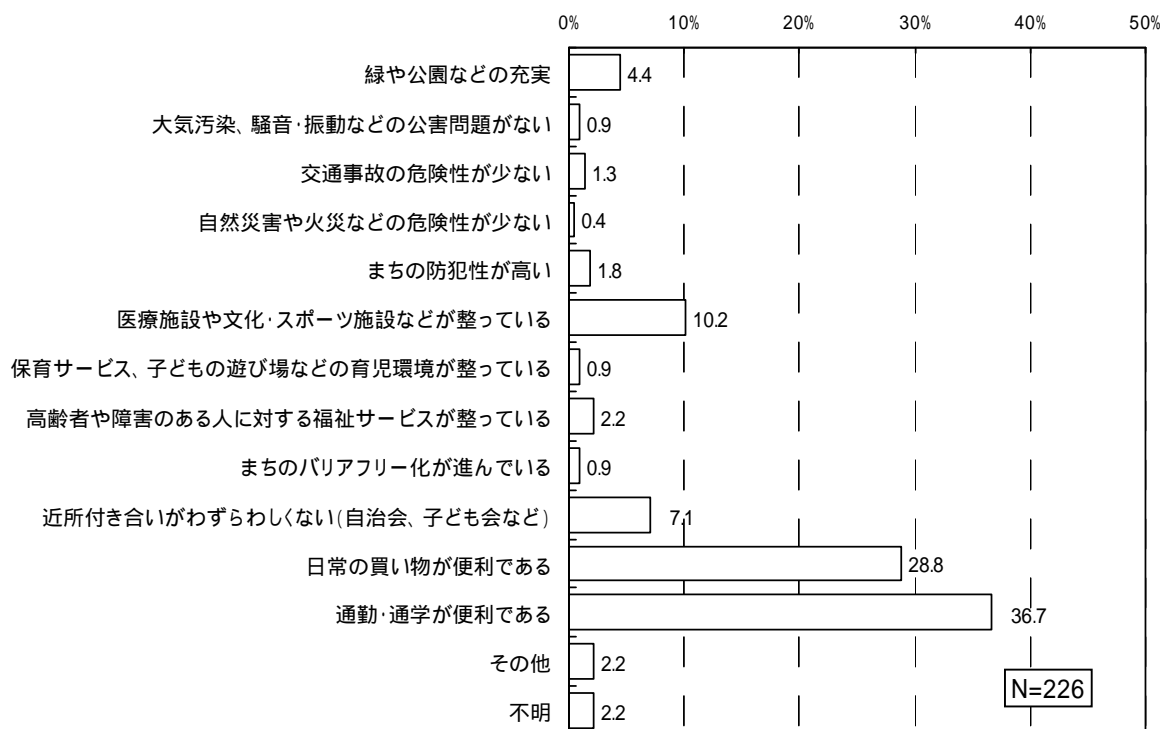


表 2.5.4 「生活環境の利便性(職住近接など)」の主な理由

年度	全体 (100%)	緑や公園 などの充 実	大気汚 染、騒 音・振 動な どの公 害問題 がない	交通事 故の危 険性が 少ない	自然災 害や火 災など の危険 性が少 ない	まちの防 犯性が 高い	医療施設 や文化・ スポーツ 施設など が整っ ている	保育サー ビス、子 どもの遊 び場など の育児環 境が整っ ている	高齢者や 障害のあ る人に対 する福祉 サービス が整っ ている	まちのバ リアフ リー化が 進んで いる
平成20年度	226	4.4%	0.9%	1.3%	0.4%	1.8%	10.2%	0.9%	2.2%	0.9%

近所付き 合いがわ ずらわし くない (自治 会、子 ども会 など)	日常の買 い物が便 利である	通勤・通 学が便利 である	その他	不明
7.1%	28.8%	36.7%	2.2%	2.2%

<参考>

年度	全体	緑や公園 などの充 実	大気汚 染、騒 音・振 動な どの公 害問題 がない	交通事 故の危 険性が 少ない	事故・火 災危険 性が少 ない	まちの防 犯性が 高い	医療施設 や文化・ スポーツ 施設など が整っ ている	保育サー ビス、子 どもの遊 び場など の育児環 境が整っ ている	高齢者や 障害のあ る人に対 する福祉 サービス が整っ ている	まちのバ リアフ リー化が 進んで いる	近所付き 合いがわ ずらわし くない (自治 会、子 ども会 など)	日常の買 い物が便 利である	通勤・通 学が便利 である	その他	不明
昭和57年度	36	5.6%	22.2%	-	-	6.9%	11.1%	-	-	-	27.8%	13.9%	13.9%	-	-
昭和62年度	24	8.3%	16.7%	-	-	9.5%	4.2%	-	-	-	12.5%	16.7%	41.7%	-	-
平成5年度	47	4.3%	2.1%	-	-	9.8%	4.3%	-	-	-	4.3%	10.6%	48.9%	25.5%	-
平成10年度	40	2.5%	-	-	-	10.3%	7.5%	2.5%	5.0%	-	5.0%	5.0%	37.5%	30.0%	5.0%
平成15年度	136	0.7%	1.5%	1.5%	0.7%	18.3%	5.9%	-	3.7%	-	3.7%	28.7%	47.1%	5.9%	-

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「生活環境のため」の該当サンプル数
当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比
平成15年度、20年度調査のみ複数回答

(5) 親などとの居住状況について (問 11)

～ 別居が7割以上を占める ～

- ・ 結婚後の親などとの居住状況については、「親などと別居」が75.8%と大半を占め、次ぐ「親などの近くに住む」は21.5%となっている。また、「親などと同居」は2.7%にとどまった。

【結婚後の親などとの居住状況】

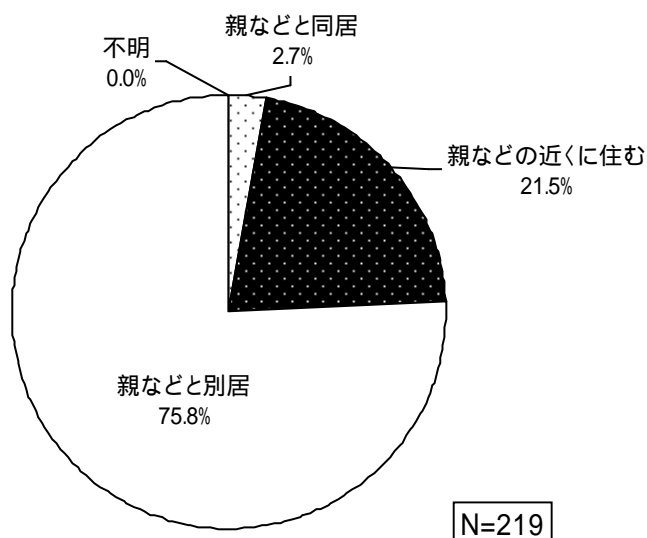


表 2.5.5 結婚後の親などとの居住状況

		全体 (100%)	親などと同居	親などの 近くに住む	親などと 別居	不明
全 体		219 (100.0%)	6 (2.7%)	47 (21.5%)	166 (75.8%)	0 (0.0%)
移動先	中心部	57 (100.0%)	0 (0.0%)	7 (12.3%)	50 (87.7%)	0 (0.0%)
	北部	45 (100.0%)	0 (0.0%)	10 (22.2%)	35 (77.8%)	0 (0.0%)
	西部	18 (100.0%)	1 (5.6%)	3 (16.7%)	14 (77.8%)	0 (0.0%)
	東部	59 (100.0%)	4 (6.8%)	13 (22.0%)	42 (71.2%)	0 (0.0%)
	南部	40 (100.0%)	1 (2.5%)	14 (35.0%)	25 (62.5%)	0 (0.0%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「結婚のため」の該当サンプル数
 主な理由：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比

(6) 「親など同居または近くに住む」主な理由(問12)

～ 老後の世話が2.5割 ～

- ・ 「親など同居または近くに住む」主な理由で最も高いのは、「親族の老後をみるため」で25.0%となっている。一方、「住宅が広く同居に支障がない」は最も低く、7.5%となっている。

【「親など同居または近くに住む」主な理由】

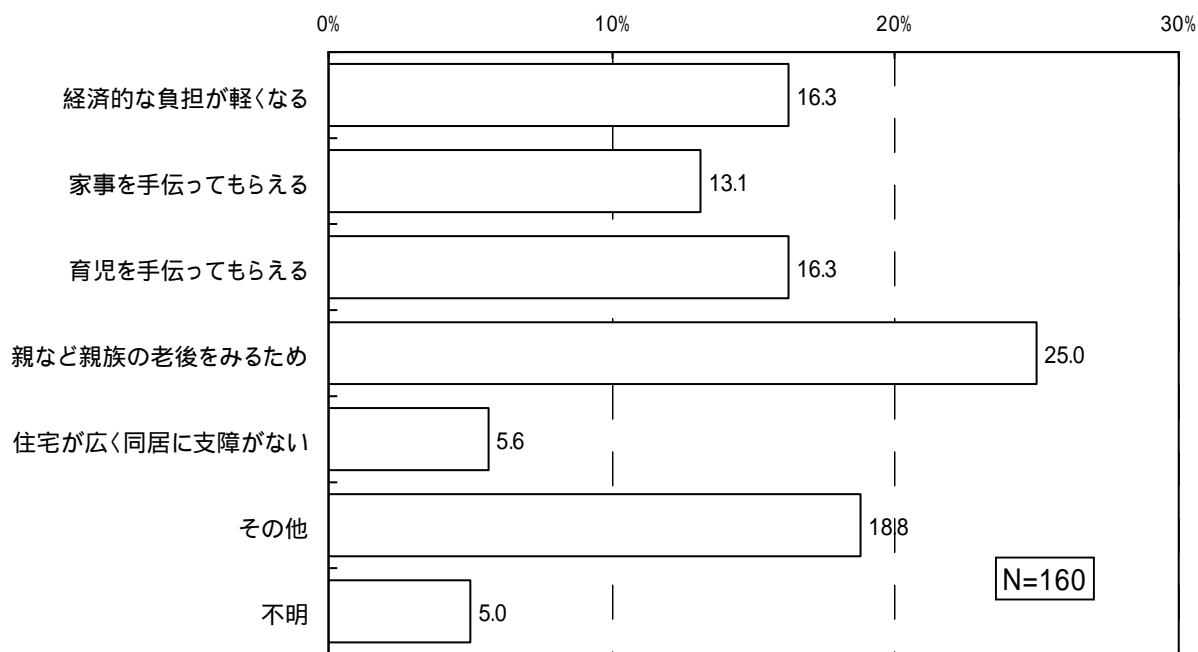


表 2.5.6 「親など同居または近くに住む」主な理由

年度	全体 (100%)	経済的な 負担が軽 くなる	家事を手 伝って もらえる	育児を手 伝って もらえる	親など親 族の老後 をみるた め	住宅が広 く同居に 支障がな い	その他	不明
平成20年度	160 (100.0%)	26 (16.3%)	21 (13.1%)	26 (16.3%)	40 (25.0%)	9 (5.6%)	30 (18.8%)	8 (5.0%)

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち「結婚のため」で「親など同居」「親の近くに住む」と答えた該当サンプル数
 主な理由：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比
 複数回答

6 転入前と転入後の住宅の変化

(1) 転入前の住宅の種類(問13)

～ 持ち家の一戸建が3.5割でトップ ～

- ・ 転入前の住宅の種類をみると、「(持ち家)一戸建」が35.1%と最も高く、次いで「(借家)一般の民間マンション(3階建以上)」が16.3%となっている。

表2.6.1 転入前の住宅の種類

年度	全体	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワ ンルーム タイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
平成20年度	886	35.1%	0.9%	6.0%	1.1%	2.6%	1.8%	8.5%
		(借家) ワンル ームタイ プの民 間マン ション (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込み など)	不明
		10.0%	16.3%	2.8%	1.6%	6.7%	1.6%	5.1%

<参考>

年度	全体	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワ ンルーム タイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
昭和57年度	1,354	11.9%	3.8%	13.2%		3.5%		15.1%
昭和62年度	1,211	10.2%	2.9%	14.0%		3.0%		7.7%
平成5年度	901	9.5%	2.1%	11.4%	0.6%	2.1%	2.7%	4.9%
平成10年度	797	8.7%	1.0%	14.6%	1.4%	1.1%	1.4%	2.8%
平成15年度	544	38.1%	0.9%	7.0%	0.4%	3.9%	2.9%	5.7%
		(借家) ワンル ームタイ プの民 間マン ション (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込み など)	不明
		16.7%		6.8%		26.1%		3.0%
		33.0%		7.1%		21.1%		1.1%
		14.0%	30.9%	7.1%		12.0%	1.7%	1.0%
		17.6%	30.1%	7.1%		10.2%	1.9%	2.4%
		9.0%	12.7%	2.9%	2.8%	9.4%	1.1%	3.3%

注) 全体：当該年度の有効回答数

住宅の種類：当該地域の該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 転入後の住宅の種類 (問 13)

- ・ 転入後の住宅の種類をみると、「(借家)一般の民間マンション(3階建以上)」が36.9%と最も高く、「(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)」が20.4%と続いている。
- ・ 過去の調査と比較すると、「(持ち家)一戸建」は年々低下傾向にある。

表 2.6.2 転入後の住宅の種類

年度	全体	(持ち家)一戸建	(持ち家)長屋建	(持ち家)共同住宅(一般のマンション)	(持ち家)共同住宅(ワンルームタイプ)	(借家)一戸建	(借家)長屋建	(借家)民間の文化住宅・アパート(1~2階建)
平成20年度	886	7.3%	0.9%	11.5%	1.2%	2.1%	1.1%	2.7%
		(借家)民間ワンルームマンション	(借家)一般マンション(3階上)	(借家)公団公社	(借家)公営住宅	(借家)社宅官舎寮	(借家)その他間借り下宿他	不明
		20.4%	36.9%	4.3%	1.2%	4.0%	0.9%	5.3%

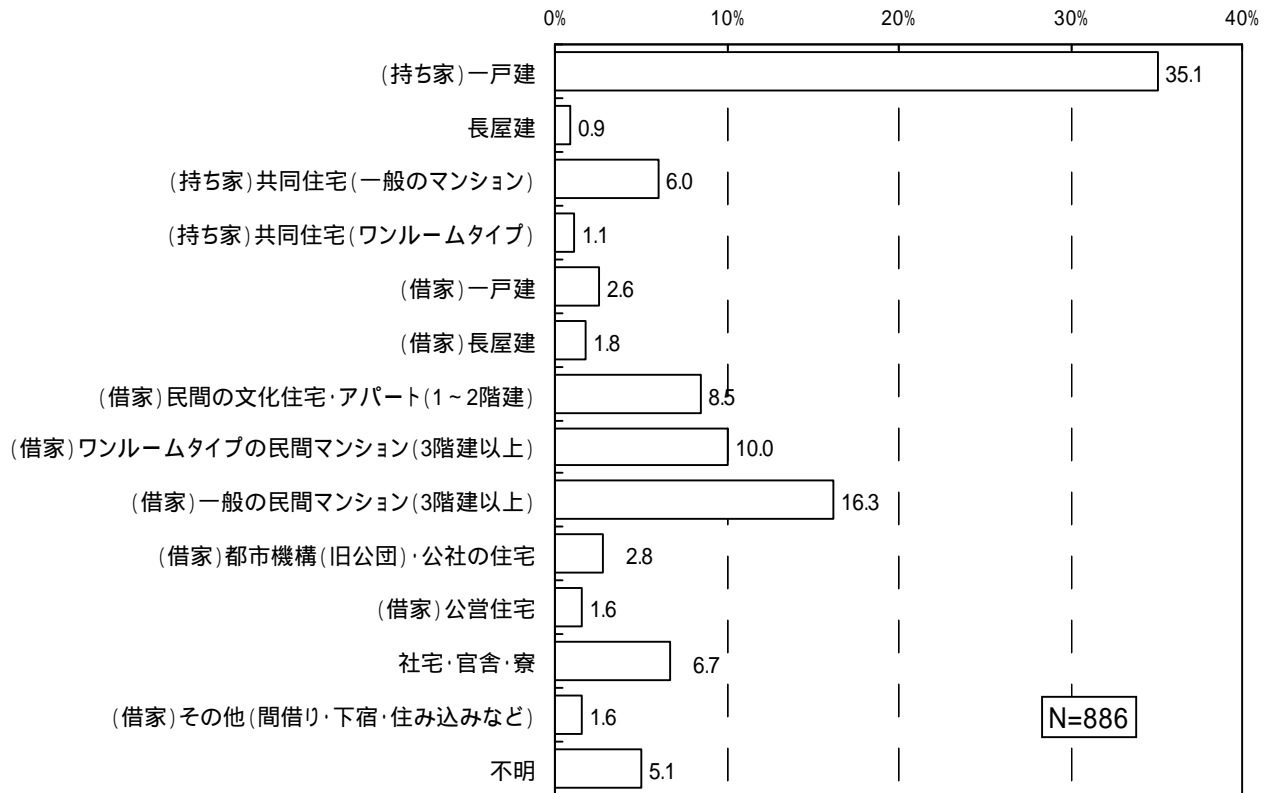
<参考>

年度	全体	(持ち家)一戸建	(持ち家)長屋建	(持ち家)共同一般マンション	(持ち家)共同ワンルームマンション	(借家)一戸建て	(借家)長屋建	(借家)民間文化アパート
昭和57年度	1,354	11.9%	3.8%	13.2%		3.5%		15.1%
昭和62年度	1,211	10.2%	2.9%	14.0%		3.0%		7.7%
平成5年度	901	9.5%	2.1%	11.4%	0.6%	2.1%	2.7%	4.9%
平成10年度	797	8.7%	1.0%	14.6%	1.4%	1.1%	1.4%	2.8%
平成15年度	544	7.9%	0.4%	13.6%	1.7%	1.8%	2.0%	2.4%
		(借家)民間ワンルームマンション	(借家)一般マンション(3階上)	(借家)公団公社	(借家)公営住宅	(借家)社宅官舎寮	(借家)その他間借り下宿他	不明
		16.7%		6.8%		26.1%		3.0%
		33.0%		7.1%		21.1%		1.1%
		14.0%	30.9%	7.2%		12.0%	1.7%	1.0%
		17.6%	30.1%	7.0%		10.2%	1.9%	2.4%
		19.1%	32.4%	3.9%	2.9%	6.4%	0.6%	5.0%

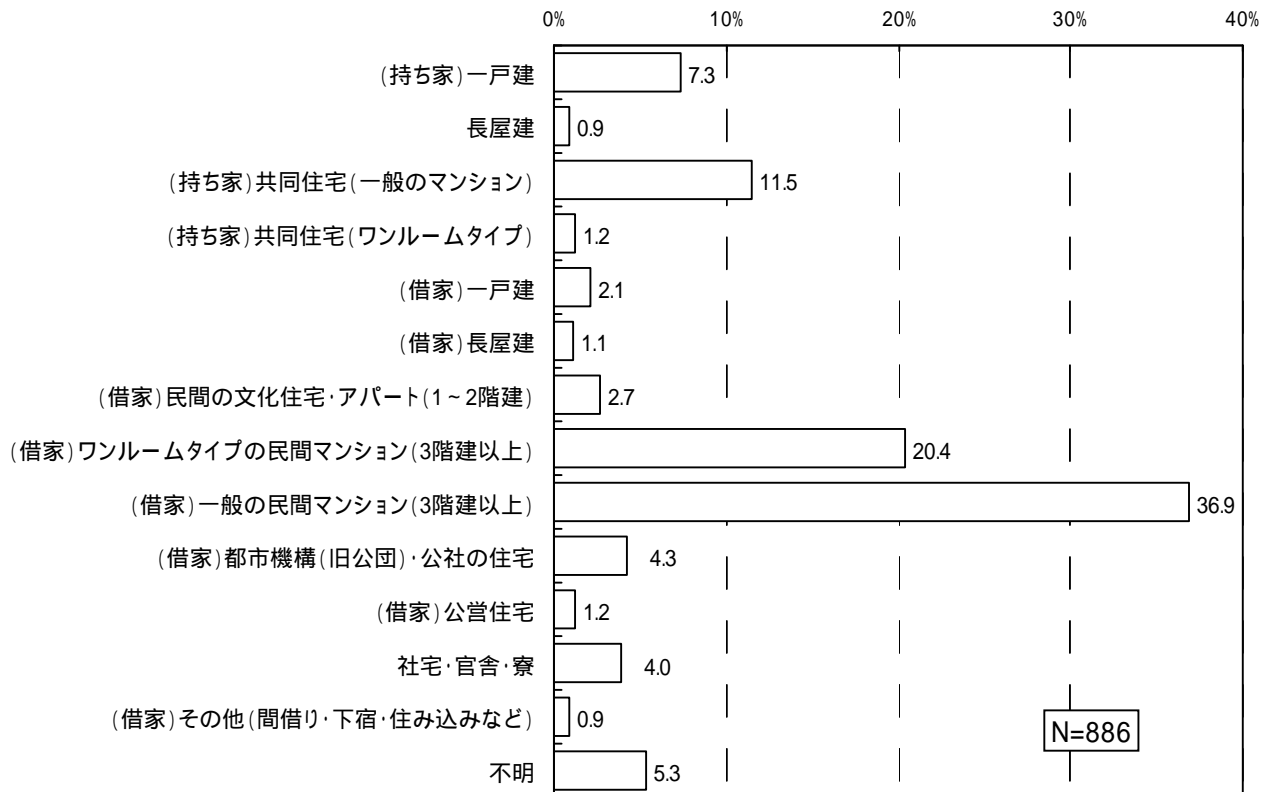
注) 全体：当該年度の有効回答数

住宅の種類：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

【転入前の住宅の種類】



【転入後の住宅の種類】



(3) 転入前後の住宅の変化 (問 13)

～ 転入後は賃貸マンションの割合が高い ～

- ・ 転入前後の住宅の変化についてみると「(持ち家)一戸建」の割合が転入前は35.1%であるのに対し、転入後は7.3%まで低くなり27.8ポイント少なくなっている。
- ・ 「(持ち家)共同住宅(一般のマンション)」は一戸建と対照的に、転入後の割合が高くなっている。
- ・ 「(借家)ワンルームタイプの民間マンション(3階建以上)」、「(借家)一般の民間マンション(3階建以上)」はそれぞれ転入前に比べ転入後の割合が大きく上回っている。

表 2.6.3 転入前後の住宅の種類

	全体 (100%)	(持ち家) 一戸建	(持ち家) 長屋建	(持ち家)共同 住宅(一般のマン ション)	(持ち家)共同 住宅(ワンル ームタイプ)	(借家) 一戸建	(借家) 長屋建	(借家) 民間の文 化住宅・ アパート (1~2階 建)
転入前	886 (100.0%)	311 (35.1%)	8 (0.9%)	53 (6.0%)	10 (1.1%)	23 (2.6%)	16 (1.8%)	75 (8.5%)
転入後	886 (100.0%)	65 (7.3%)	8 (0.9%)	102 (11.5%)	11 (1.2%)	19 (2.1%)	10 (1.1%)	24 (2.7%)

	全体 (100%)	(借家) ワンル ームタイ プの民間 マンシ ョン (3階建 以上)	(借家) 一般の民 間マン ション (3階建 以上)	都市機構 (旧公 団)・公 社の住宅	(借家) 公営住宅	(借家) 社宅・官 舎・寮	(借家) その他 (間借 り・下 宿・住 み込み など)	不明
転入前	886 (100.0%)	89 (10.0%)	144 (16.3%)	25 (2.8%)	14 (1.6%)	59 (6.7%)	14 (1.6%)	45 (5.1%)
転入後	886 (100.0%)	181 (20.4%)	327 (36.9%)	38 (4.3%)	11 (1.2%)	35 (4.0%)	8 (0.9%)	47 (5.3%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数

住宅の種類：当該年度の該当サンプル数を100.0とした構成比

(4) 転入前後の居住室数及び面積の変化 (問 13)

～ 転入後はワンルームまたは3LDK相当の占める割合が高い ～

- ・ 転入前後の居住室数についてみると、転入前は「4室」が最も高く17.8%となっており、次いで「1室」が16.3%、「3室」が13.4%と続いている。
- ・ 市内転入後は「1室」が最も高く22.1%となっており、次いで「3室」が21.8%、「4室」が20.7%と続いている。
- ・ 転入前後で比較すると、1室から4室までは転入後に割合が増加しているが、5室以上では減少している。
- ・ 転入前後の面積についてみると、転入前は「100㎡以上」は12.1%と最も高く、次いで「20～40㎡未満」が9.3%となっている。
- ・ 転入後は「60～80㎡未満」が16.7%と最も高く、次いで「20～40㎡未満」が14.9%となっている。
- ・ 転入前後で比較すると、80㎡未満はいずれも転入後の割合が増えているのに対し、80㎡以上は転入後減少傾向している。

表 2.6.4 (1) 転入前後の居住室数

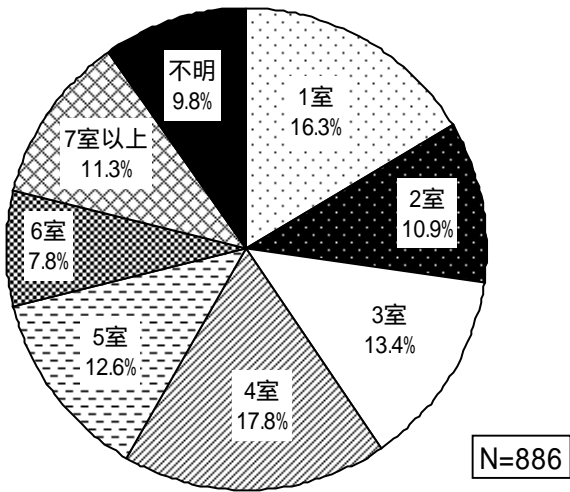
	全体 (100%)	1室	2室	3室	4室	5室	6室	7室以上	不明
転入前	886 (100.0%)	144 (16.3%)	97 (10.9%)	119 (13.4%)	158 (17.8%)	112 (12.6%)	69 (7.8%)	100 (11.3%)	87 (9.8%)
転入後	886 (100.0%)	196 (22.1%)	160 (18.1%)	193 (21.8%)	183 (20.7%)	54 (6.1%)	17 (1.9%)	9 (1.0%)	74 (8.4%)

表 2.6.4 (2) 転入前後の面積

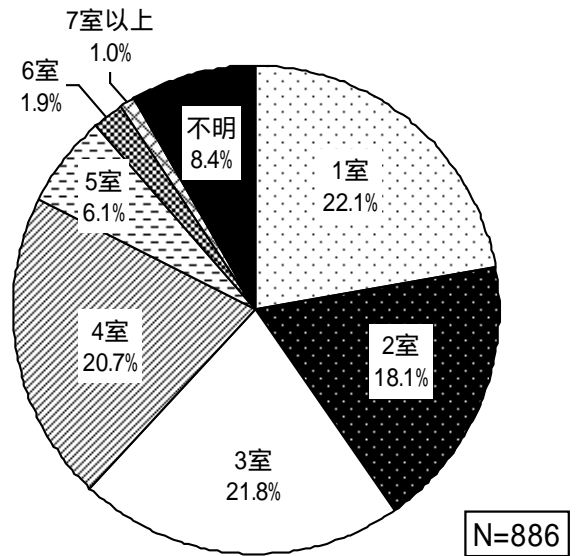
	全体 (100%)	20㎡未満	20～40㎡ 未満	40～60㎡ 未満	60～80㎡ 未満	80～100 ㎡未満	100㎡以 上	不明
転入前	886 (100.0%)	37 (4.2%)	82 (9.3%)	71 (8.0%)	70 (7.9%)	60 (6.8%)	107 (12.1%)	459 (51.8%)
転入後	886 (100.0%)	41 (4.6%)	132 (14.9%)	113 (12.8%)	148 (16.7%)	28 (3.2%)	29 (3.3%)	395 (44.6%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数
居住室数、畳数：該当サンプル数を100.0とした構成比

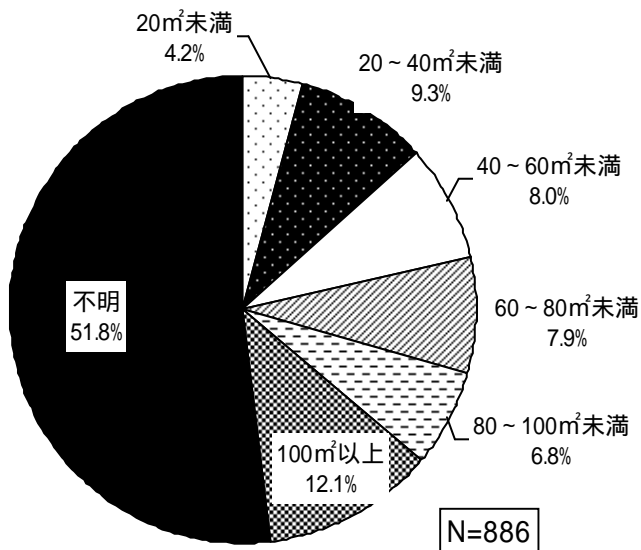
【転入前の居住室数】



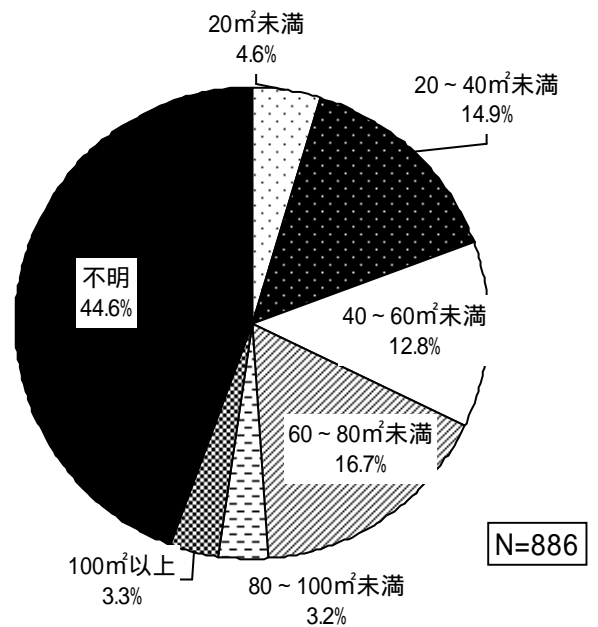
【転入後の居住室数】



【転入前の面積】



【転入後の面積】



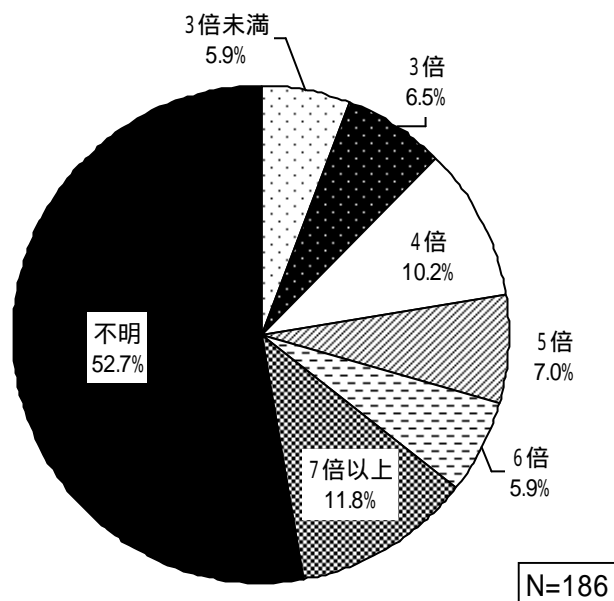
7 転入に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況

(1) 転入に際しての持ち家購入者及び賃貸利用者の状況 (問 13、14)

～ 新築では7割がマンション、中古では一戸建、マンションともに4割 ～

- ・ 転入に際しての『持ち家』新築・購入価格は年収の「7倍以上」が11.8%と最も高く、次いで年収の「4倍」が10.2%となっている。
- ・ 転入に際しての持ち家の種類は、「新築マンション」が70.6%と最も高く、次いで「中古マンション」が45.4%、「中古一戸建」が41.2%と続いている。

【転入に際しての『持ち家』新築・購入価格 (年収の何倍相当か)】



【転入に際しての『持ち家』の種類】

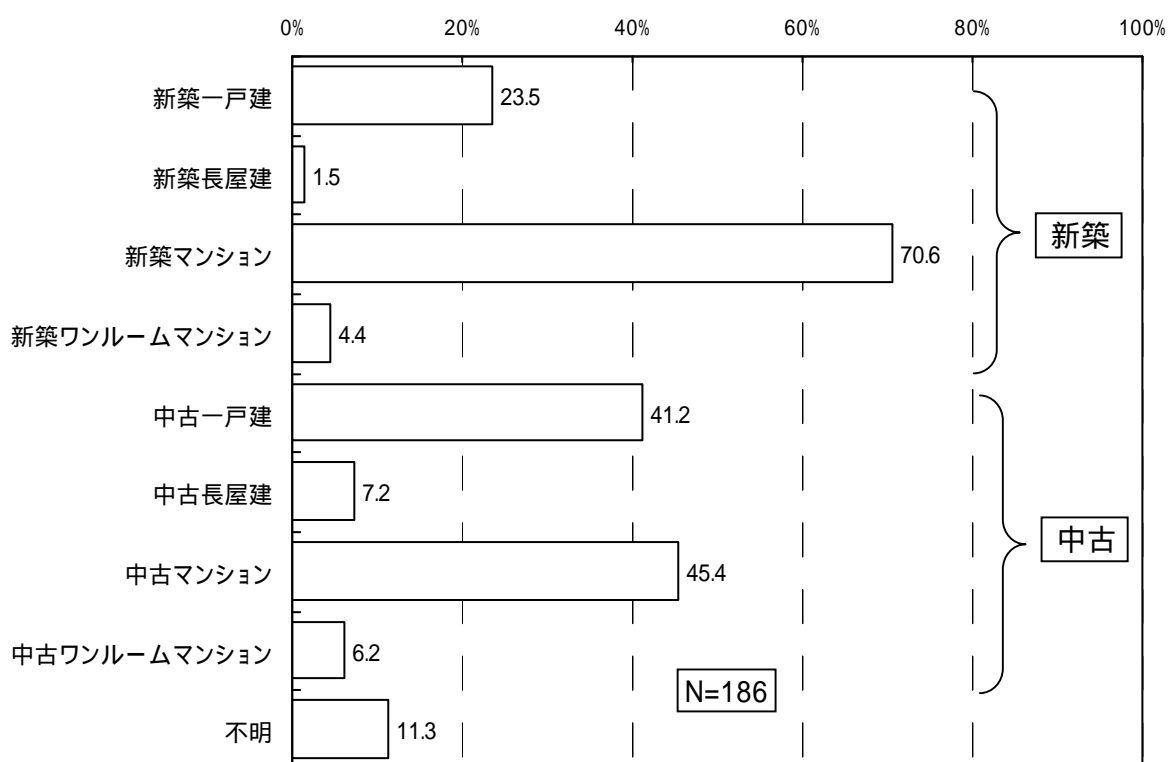


表 2.7.1 (1) 転入に際しての『持ち家』新築・購入価格（年収の何倍相当か）

年 度	全体 (100%)	3倍未満	3倍	4倍	5倍	6倍	7倍以上	不明
平成20年度	186 (100.0%)	11 (5.9%)	12 (6.5%)	19 (10.2%)	13 (7.0%)	11 (5.9%)	22 (11.8%)	98 (52.7%)

<参考>

年 度	全体	年収の5倍未満			年収の5倍	年収の6倍	年収の7倍以上			不明
		3倍未満	3倍	4倍			年収の7倍	年収の8倍	年収の9倍以上	
平成10年度	204	15.7%			11.3%	7.8%	2.9%	2.5%	6.9%	52.9%
平成15年度	128	3.9%	3.1%	9.4%	10.2%	7.0%	8.6%			57.8%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち『持ち家』購入の該当サンプル数
『持ち家』の種類：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 2.7.1 (2) 転入に際しての『持ち家』の種類

	全体 (100%)	新築	新 築				中古	中 古				不明
			一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン		一戸建	長屋建	マンシヨ ン	ワンルー ムマン シヨ ン	
平成20年度	186 (100.0%)	68 (36.6%)	16 (8.6%)	1 (0.5%)	48 (25.8%)	3 (1.6%)	97 (52.2%)	40 (21.5%)	7 (3.8%)	44 (23.7%)	6 (3.2%)	21 (11.3%)

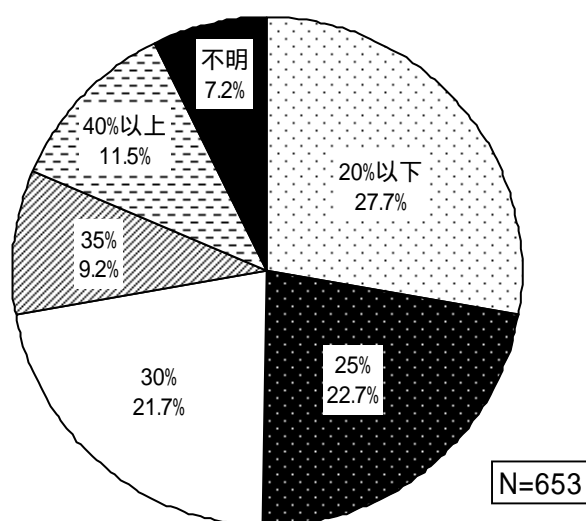
注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち『持ち家』購入の該当サンプル数
『持ち家』の種類：該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 転入に際しての『借家』賃貸利用者の状況 (問 15)

～ 今後の住宅購入予定なしが6割以上 ～

- ・ 転入に際して、『借家』に入居した回答者の毎月の家賃が世帯月収に占める割合をみると、月収の「20%以下」が27.7%と最も高く、次いで月収の「25%」が22.7%、月収の「30%」が21.7%と続いている。
- ・ 今後の住宅購入予定については、「購入予定なし」が63.6%と半数以上を占めている。購入を希望する場合の住宅の種類は「一戸建」が最も高く14.2%、「マンション」が11.5%と続いている。

【転入に際しての『借家』賃貸家賃 (月収の何%相当か)】



【今後の住宅購入予定 (希望)】

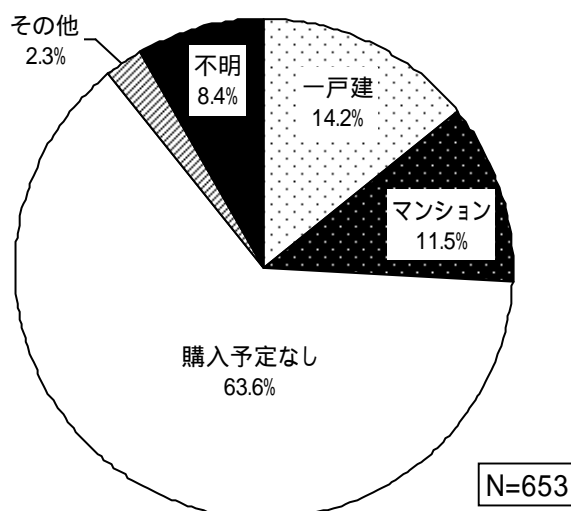


表 2.7.2 (1) 転入に際しての『借家』賃貸家賃（月収の何%相当か）

年 度	全体 (100%)	月収のお よそ20% 以下	月収のお よそ25%	月収のお よそ30%	月収のお よそ35%	月収のお よそ40% 以上	不明
平成20年度	653 (100.0%)	181 (27.7%)	148 (22.7%)	142 (21.7%)	60 (9.2%)	75 (11.5%)	47 (7.2%)

表 2.7.2 (2) 今後の住宅購入予定（希望）

年 度	全体 (100%)	一戸建	マンシヨ ン	購入予定 なし	その他	不明
平成20年度	653 (100.0%)	93 (14.2%)	75 (11.5%)	415 (63.6%)	15 (2.3%)	55 (8.4%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち『借家』購入の該当サンプル数
住宅購入予定：該当サンプル数を100.0とした構成比

<参考>

年 度	全体	月収のお よそ20% 以下	月収のお よそ25%	月収のお よそ30%	月収のお よそ35%	月収のお よそ40% 以上	不明
平成10年度	574	26.8%	19.5%	15.5%	11.3%	13.2%	13.6%
平成15年度	389	28.8%	24.2%	15.9%	11.1%	8.0%	12.1%

<参考>

年 度	全体	一戸建	マンシヨ ン	購入予定 なし	その他	不明
平成10年度	574	15.9%	7.8%	59.9%	1.7%	14.6%
平成15年度	389	13.6%	10.3%	64.0%	0.5%	11.6%

注) 全体：当該年度の有効回答数のうち『借家』賃貸の該当サンプル数
『持ち家』の種類：該当サンプル数を100.0とした構成比

(3) 転入に際しての住宅選定等の状況 (問 17)

～ 市内を念頭に探した割合は6割以上 ～

- ・ 住宅情報の入手先では、「不動産業者のあっせん」が35.5%と最も高く、次いで「その他」(21.0%)、「友人・親族の紹介」(12.1%)、「住宅専門誌」(7.8%)と続いている。
- ・ 住宅選定にあたっての地域限定については、「大阪市内(当時居住している区)」が38.9%と最も高く、次いで「大阪市内(区の限定なし)」が25.4%となっている。

表 2.7.3 (1) 住宅情報の入手先

年 度	全体 (100%)	友人・親族の紹介	勤め先の あっせん	新聞・広 報誌	折り込み 広告(チ ラシ)	車内広 告・ポス ター	住宅専門 誌	不動産業 者のあっ せん
平成20年度	1,241 (100.0%)	150 (12.1%)	83 (6.7%)	27 (2.2%)	46 (3.7%)	5 (0.4%)	97 (7.8%)	441 (35.5%)

都道府 県・市区 町村・都 市機構 (旧公 団)など の住宅募 集窓口	売り主か らの直接 購入	インター ネット	その他	不明
28 (2.3%)	18 (1.5%)	7 (0.6%)	261 (21.0%)	78 (6.3%)

注) 複数回答

<参考>

年 度	全体	友人・親族の紹介	勤め先の あっせん	新聞・広 報誌	折り込み 広告(チ ラシ)	車内広 告・ポス ター	住宅専門 誌	不動産業 者のあっ せん	都道府 県・市区 町村・都 市機構 (旧公 団)など の住宅募 集窓口	住まい情 報セン ター	売り主か らの直接 購入	インター ネット	その他	不明
平成10年度	797	10.3%	10.3%	4.1%	5.5%	1.1%	9.0%	33.2%	4.8%	-	0.9%	-	9.8%	10.9%
平成15年度	831	12.8%	7.2%	1.9%	4.6%	0.6%	11.7%	27.3%	4.1%	1.8%	0.7%	12.8%	6.7%	7.8%

表 2.7.3 (2) 転入に際しての住宅選定地域

年 度	全体 (100%)	大阪市内 (当時居 住してい る区)	大阪市内 (区の限 定なし)	転入前の 居住市区 町村で探 したが見 つからな かった	特に限定 しなかつ た	その他	不明
平成20年度	886 (100.0%)	345 (38.9%)	225 (25.4%)	9 (1.0%)	87 (9.8%)	139 (15.7%)	81 (9.1%)

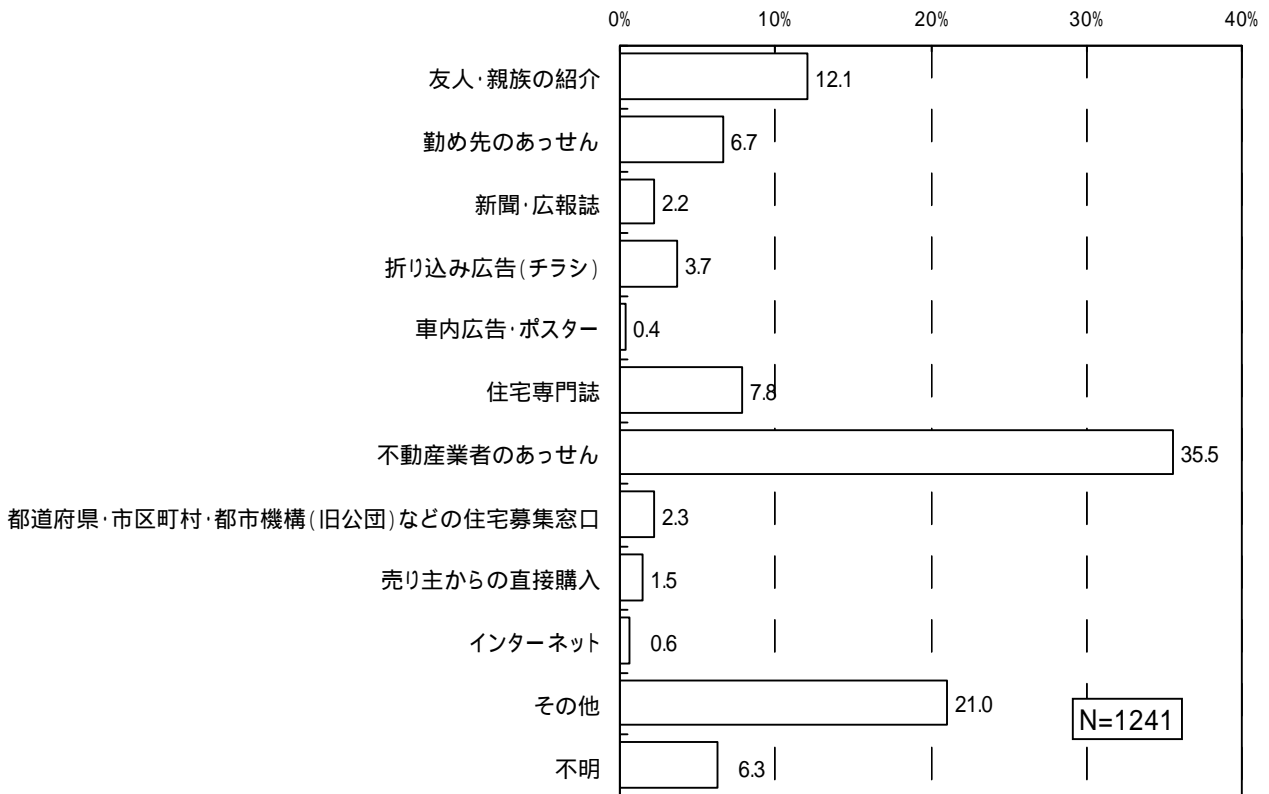
注) 全体：平成20年度の有効回答数

<参考>

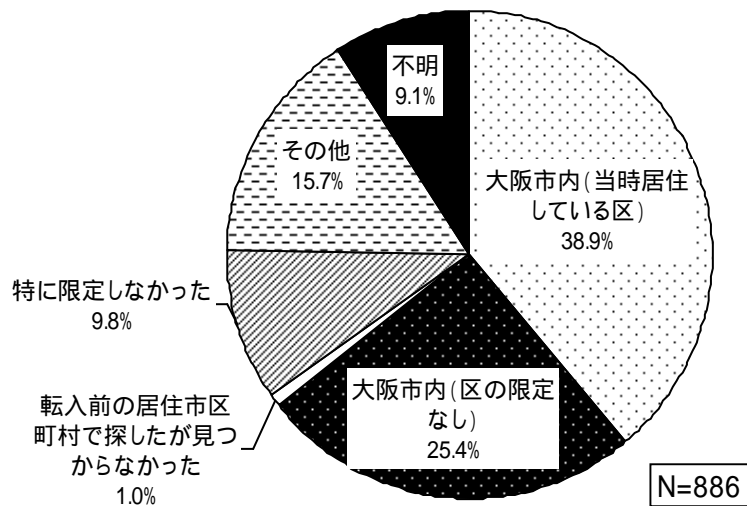
年 度	全体	大阪市内 (当時居 住してい る区)	大阪市内 (区の限 定なし)	転入前の 居住市区 町村で探 したが見 つからな かった	特に限定 しなかつ た	その他	不明
平成10年度	797	35.8%		1.4%	16.3%	12.9%	12.8%
平成15年度	544	39.3%	26.3%	0.6%	11.0%	13.2%	9.6%

注) 全体：当該年度の有効回答数

【住宅情報の入手先】



【選定地域】

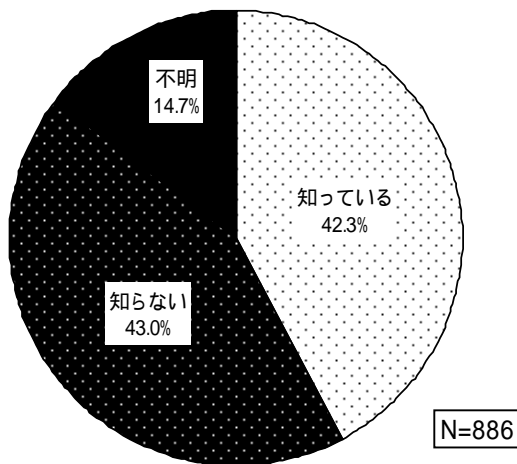


8 「新婚家賃補助制度」の認知状況（問16）

～ 制度を知っているのは4割 ～

- ・ 「新婚家賃補助制度」の認知状況については、「知っている」が42.3%と半数を下回る。
- ・ 補助を受けた経験の有無・今後の希望については、「今後対象者になれば補助を受けたい」が34.4%と最も高く、次いで「現在手続き中、または補助を受けている」が25.3%となっている。
- ・ 性別にみると、認知度は男性（40.0%）に比べ女性（44.7%）の方が高い。
- ・ 年齢別にみると、認知度は「25～34歳」及び「35～44歳」で5割を上回り、他の年代に比べ高い傾向がみられる。

【「新婚家賃補助制度」の認知状況】



【補助経験の有無・今後の希望】

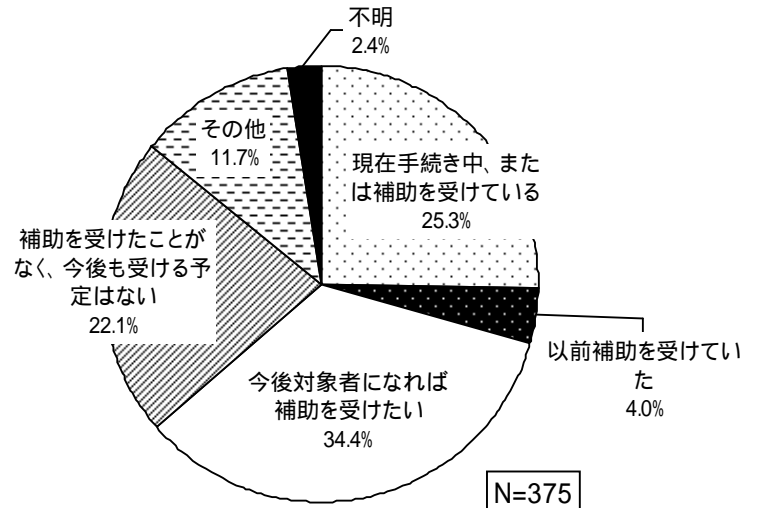


表 2.8.1 「新婚家賃補助制度」の認知状況

年 度		全体 (100%)	知っている	知らない	不明
全体		886 (100.0%)	375 (42.3%)	381 (43.0%)	130 (14.7%)
性別	男	443 (100.0%)	177 (40.0%)	217 (49.0%)	49 (11.1%)
	女	443 (100.0%)	198 (44.7%)	164 (37.0%)	81 (18.3%)
年齢別	0～14歳	2 (100.0%)	0 (0.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)
	15～24歳	147 (100.0%)	37 (25.2%)	102 (69.4%)	8 (5.4%)
	25～34歳	363 (100.0%)	208 (57.3%)	140 (38.6%)	15 (4.1%)
	35～44歳	165 (100.0%)	90 (54.5%)	61 (37.0%)	14 (8.5%)
	45～54歳	77 (100.0%)	20 (26.0%)	42 (54.5%)	15 (19.5%)
	55～64歳	58 (100.0%)	8 (13.8%)	23 (39.7%)	27 (46.6%)
	65歳以上	74 (100.0%)	12 (16.2%)	12 (16.2%)	50 (67.6%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数
 性・年齢別認知度：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 2.8.2 「新婚家賃補助制度」の補助を受けた経験の有無・今後の希望

年 度		全体 (100%)	現在手続 中、また は補助を 受けて いる	以前補助 を受けて いた	今後対象 者になれ ば補助を 受けた い	補助を受 けたこと がなく、 今後も受 ける予定 はない	その他	不明
全体		886 (100.0%)	95 (25.3%)	15 (4.0%)	129 (34.4%)	83 (22.1%)	44 (11.7%)	9 (2.4%)
性別	男	177 (100.0%)	44 (24.9%)	10 (5.6%)	53 (29.9%)	48 (27.1%)	20 (11.3%)	2 (1.1%)
	女	198 (100.0%)	51 (25.8%)	5 (2.5%)	76 (38.4%)	35 (17.7%)	24 (12.1%)	7 (3.5%)
年齢別	15～24歳	37 (100.0%)	11 (29.7%)	1 (2.7%)	15 (40.5%)	6 (16.2%)	3 (8.1%)	1 (2.7%)
	25～34歳	208 (100.0%)	71 (34.1%)	8 (3.8%)	80 (38.5%)	29 (13.9%)	17 (8.2%)	3 (1.4%)
	35～44歳	90 (100.0%)	12 (13.3%)	6 (6.7%)	29 (32.2%)	25 (27.8%)	16 (17.8%)	2 (2.2%)
	45～54歳	20 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (20.0%)	12 (60.0%)	3 (15.0%)	1 (5.0%)
	55～64歳	8 (100.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	6 (75.0%)	1 (12.5%)	0 (0.0%)
	65歳以上	12 (100.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (8.3%)	5 (41.7%)	4 (33.3%)	2 (16.7%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数

性・年齢別認知度：該当サンプル数を100.0とした構成比

9 大阪市における居住継続の意向

(1) 居住継続の意向(問18)

～ 「わからない」が27.8%、「住み続ける」は24.7% ～

- ・ 現在の住居での居住継続意向をみると、「わからない」が27.8%と最も高く、次いで「今後とも住み続ける」が24.7%、「より質の高い住宅に住み替える」が15.7%となっている。
- ・ 住み替え・転居意向を持っている割合は34.2%を占め、中でも「より質の高い住宅に住み替える」が15.7%、次いで「自然環境のよいところに住み替える」が7.2%と高い。
- ・ 年齢別の居住継続意向については、「今後とも住み続ける」は65歳以上で半数以上を占め他の年代より高い一方、「15～24歳」及び「45～54歳」で「わからない」の割合が高い傾向がみられる。
- ・ 地域別の居住継続意向については、「今後とも住み続ける」は東部、西部及び南部でいずれも20%台後半であるのに対し、北部は19.3%と他の地域に比べ低い。

【大阪市における居住継続の意向】

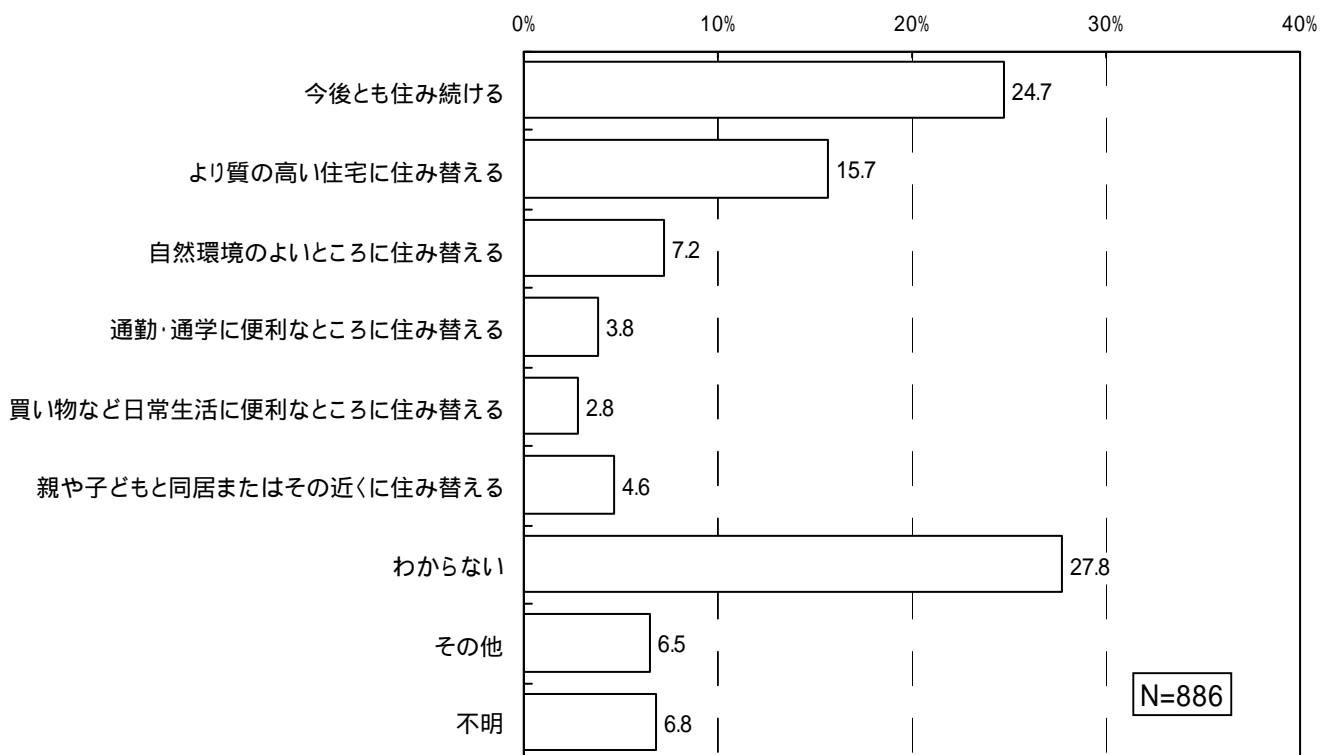


表 2.9.1 大阪市における居住継続の意向

年 度	全体 (100%)	今後とも 住み続ける	より質の 高い住宅 に住み替 える	自然環境 のよいと ころに住 み替える	通勤・通 学に便利 なところ に住み替 える	買い物な ど日常生 活に便利 なところ に住み替 える	親や子ど も同居 またはそ の近くに 住み替 える	わからな い	その他	不明	
全体	886 (100.0%)	219 (24.7%)	139 (15.7%)	64 (7.2%)	34 (3.8%)	25 (2.8%)	41 (4.6%)	246 (27.8%)	58 (6.5%)	60 (6.8%)	
年 齢 別	15～24歳	147 (100.0%)	22 (15.0%)	27 (18.4%)	12 (8.2%)	14 (9.5%)	1 (0.7%)	4 (2.7%)	49 (33.3%)	8 (5.4%)	10 (6.8%)
	25～34歳	363 (100.0%)	72 (19.8%)	73 (20.1%)	35 (9.6%)	9 (2.5%)	11 (3.0%)	23 (6.3%)	99 (27.3%)	22 (6.1%)	19 (5.2%)
	35～44歳	165 (100.0%)	45 (27.3%)	23 (13.9%)	9 (5.5%)	9 (5.5%)	6 (3.6%)	8 (4.8%)	45 (27.3%)	14 (8.5%)	6 (3.6%)
	45～54歳	77 (100.0%)	22 (28.6%)	7 (9.1%)	2 (2.6%)	0 (0.0%)	2 (2.6%)	4 (5.2%)	28 (36.4%)	7 (9.1%)	5 (6.5%)
	55～64歳	58 (100.0%)	19 (32.8%)	5 (8.6%)	3 (5.2%)	1 (1.7%)	4 (6.9%)	2 (3.4%)	12 (20.7%)	5 (8.6%)	7 (12.1%)
	65歳以上	74 (100.0%)	38 (51.4%)	4 (5.4%)	3 (4.1%)	1 (1.4%)	1 (1.4%)	0 (0.0%)	13 (17.6%)	2 (2.7%)	12 (16.2%)
地 域 別	中心部	245 (100.0%)	61 (24.9%)	47 (19.2%)	15 (6.1%)	10 (4.1%)	4 (1.6%)	11 (4.5%)	65 (26.5%)	15 (6.1%)	17 (6.9%)
	北部	176 (100.0%)	34 (19.3%)	24 (13.6%)	22 (12.5%)	5 (2.8%)	9 (5.1%)	7 (4.0%)	50 (28.4%)	17 (9.7%)	8 (4.5%)
	西部	75 (100.0%)	20 (26.7%)	9 (12.0%)	4 (5.3%)	5 (6.7%)	2 (2.7%)	2 (2.7%)	24 (32.0%)	7 (9.3%)	2 (2.7%)
	東部	215 (100.0%)	60 (27.9%)	32 (14.9%)	14 (6.5%)	8 (3.7%)	8 (3.7%)	13 (6.0%)	56 (26.0%)	6 (2.8%)	18 (8.4%)
	南部	175 (100.0%)	44 (25.1%)	27 (15.4%)	9 (5.1%)	6 (3.4%)	2 (1.1%)	8 (4.6%)	51 (29.1%)	13 (7.4%)	15 (8.6%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数

年齢別・地域別居住継続意向：該当サンプル数を100.0とした構成比

(2) 今後の居住希望地 (問 18)

～ 過半数が市内居住を希望 ～

- ・ 今後の移転希望地については、「市内」が 53.5% と半数を上回っている。
- ・ 年齢別にみると、市内居住希望者は「35～44 歳」が 67.3%、次いで「45～54 歳」で 66.7% と他の年代に比べて高くなっている。一方、「25～34 歳」が 45.0% と他の年代に比べ低く、半数以下となっている。

【今後の居住希望地】

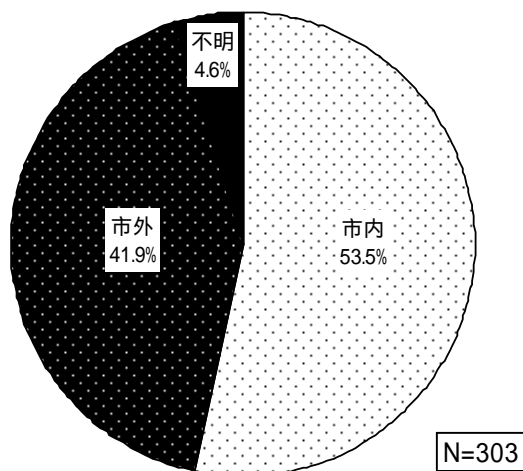


表 2.9.2 今後の居住希望地域

年 度		全体 (100%)	市内	市外	不明
全体		303 (100.0%)	162 (53.5%)	127 (41.9%)	14 (4.6%)
年 齢 別	15～24歳	58 (100.0%)	33 (56.9%)	22 (37.9%)	3 (5.2%)
	25～34歳	151 (100.0%)	68 (45.0%)	78 (51.7%)	5 (3.3%)
	35～44歳	55 (100.0%)	37 (67.3%)	18 (32.7%)	0 (0.0%)
	45～54歳	15 (100.0%)	10 (66.7%)	3 (20.0%)	2 (13.3%)
	55～64歳	15 (100.0%)	9 (60.0%)	4 (26.7%)	2 (13.3%)
	65歳以上	9 (100.0%)	5 (55.6%)	2 (22.2%)	2 (22.2%)
地 域 別	中心部	87 (100.0%)	49 (56.3%)	31 (35.6%)	7 (8.0%)
	北部	67 (100.0%)	24 (35.8%)	40 (59.7%)	3 (4.5%)
	西部	22 (100.0%)	15 (68.2%)	6 (27.3%)	1 (4.5%)
	東部	75 (100.0%)	42 (56.0%)	31 (41.3%)	2 (2.7%)
	南部	52 (100.0%)	32 (61.5%)	19 (36.5%)	1 (1.9%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち、移転意向のある回答者
 年齢別・地域別居住継続意向：該当サンプル数を100.0とした構成比

表 2.9.3 移転理由別今後の移転希望地域

		全体 (100%)	市内	市外	不明
全体		303 (100.0%)	162 (53.5%)	127 (41.9%)	14 (4.6%)
転居理由別	より質の高い住宅に住み替える	139 (100.0%)	104 (74.8%)	30 (21.6%)	5 (3.6%)
	自然環境のよいところに住み替える	64 (100.0%)	10 (15.6%)	51 (79.7%)	3 (4.7%)
	通勤・通学に便利なところに住み替える	34 (100.0%)	20 (58.8%)	11 (32.4%)	3 (8.8%)
	買い物など日常生活に便利 なところに住み替える	25 (100.0%)	19 (76.0%)	6 (24.0%)	0 (0.0%)
	親や子どもと同居またはその 近くに住み替える	41 (100.0%)	9 (22.0%)	29 (70.7%)	3 (7.3%)

注) 全体：平成20年度の有効回答数のうち、移転意向のある回答者
 転居理由別：該当サンプル数を100.0とした構成比

10 重視する居住環境（問19）

～ 通学、医療、住居に関してより安全・安心な環境を重視 ～

- ・ 重視する居住環境をみると、「通学時など周辺環境が安全である」が15.1%と最も高く、次いで「住宅の広さ、間取り」が14.7%、「病院などの医療施設が整っている」が10.3%と続いている。

【重視する居住環境】

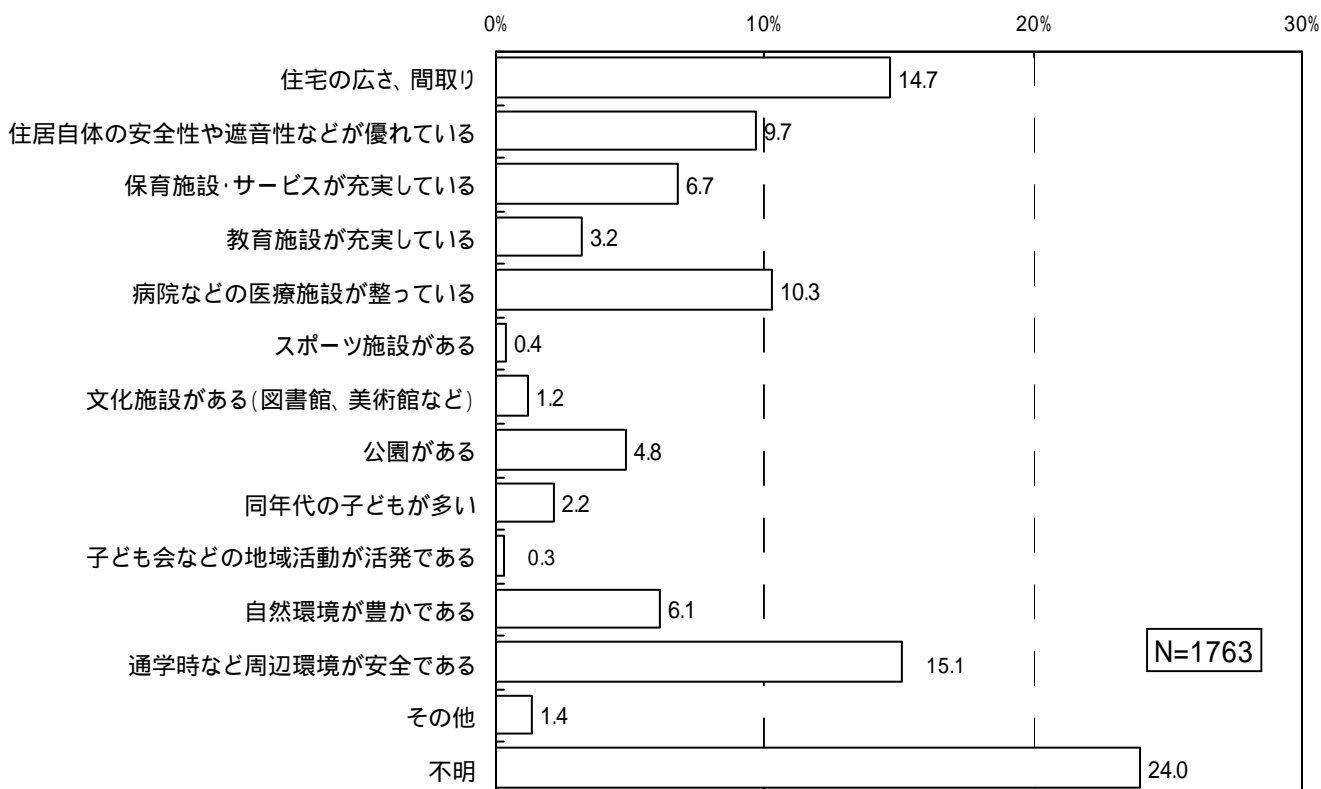


表 2.10.1 重視する居住環境

年 度	全体 (100%)	住宅の広 さ、間取 り	住居自体 の安全性 や遮音性 などが優 れている	保育施 設・サー ビスが充 実してい る	教育施設 が充実し ている	病院など の医療施 設が整っ ている	スポーツ 施設があ る	文化施設 がある (図書 館、美術 館など)
平成20年度	1763 (100.0%)	259 (14.7%)	171 (9.7%)	119 (6.7%)	57 (3.2%)	181 (10.3%)	7 (0.4%)	21 (1.2%)

公園があ る	同年代の 子どもが 多い	子ども会 などの地 域活動が 活発であ る	自然環境 が豊かだ る	通学時な ど周辺環 境が安全 である	その他	不明
85 (4.8%)	38 (2.2%)	5 (0.3%)	107 (6.1%)	266 (15.1%)	24 (1.4%)	423 (24.0%)

注) 複数回答

1 1 転入前と転入後の住宅環境等の満足度の変化

～ 転入後の満足度は前回調査時より上昇した ～

大阪市への転入の前と後での満足度を《住宅》《利便性》《施設環境》《生活環境》に関する 21 項目および最後に《総合評価》として以下の 5 段階での評価を求めた。

A : 非常に満足 B : まあ満足 C : 普通 D : やや不満 E : 非常に不満

ここでは、個々の項目に関する 5 段階評価を、

A : +2 点、B : +1 点、C : 0 点、D : -1 点、E : -2 点

の得点に置き換えて合計得点を有効回答サンプル数で除して評価することとした。

(1) 転入前の満足度 (問 21)

- ・ 大阪市への転入前の満足度の《総合評価》は 0.45 点である。
- ・ 住居に関する多くの項目、「駐車場」などで評価が高い一方、「住宅のバリアフリー化」、「まちのバリアフリー化」などで評価が低い結果となっている。

表 2.11.1 転入前の満足度 (得点表)

	合計	中心部	北部	西部	東部	南部
住宅費の負担	0.53	0.59	0.57	0.60	0.44	0.45
住宅の広さ、部屋数	0.63	0.71	0.68	0.68	0.52	0.58
日当たり、風通し	0.76	0.90	0.78	0.84	0.65	0.64
駐車場	0.70	0.72	0.76	0.58	0.64	0.73
住宅のバリアフリー化	-0.11	0.00	-0.20	-0.12	-0.15	-0.12
子どもの遊び場・公園などの整備水準	0.44	0.59	0.45	0.34	0.40	0.29
教養・文化施設の充実度	0.22	0.35	0.30	0.11	0.18	0.05
スポーツ施設の充実度	0.06	0.14	0.01	0.07	0.10	-0.06
施設利用のしやすさ	0.07	0.13	0.05	0.11	0.10	-0.07
医療・福祉施設の充実度	0.20	0.29	0.29	0.25	0.13	0.02
ゴミ処理などのサービス	0.30	0.36	0.38	0.18	0.18	0.32
下水道設備などの衛生面	0.34	0.38	0.47	0.27	0.32	0.22
通勤・通学の便利さ	0.04	-0.01	0.18	-0.09	0.02	0.05
買い物の便利さ	0.23	0.17	0.25	0.21	0.30	0.20
緑化の充実	0.81	0.90	0.93	0.82	0.62	0.80
大気汚染などの公害の状況	0.45	0.50	0.54	0.61	0.32	0.35
交通事故などの安全性	0.23	0.27	0.29	0.27	0.18	0.13
保育所などの育児条件	0.07	0.15	0.11	0.18	0.04	-0.08
高齢者への福祉サービス	0.10	0.16	0.17	0.13	0.07	-0.03
障害のある人への福祉サービス	0.06	0.13	0.12	0.04	0.02	-0.07
まちの景観やまち並み	0.53	0.56	0.60	0.52	0.45	0.51
近所付き合い	0.24	0.23	0.28	0.21	0.26	0.20
市町村の情報の入手しやすさ	0.17	0.10	0.30	0.17	0.18	0.14
まちの防犯性	0.14	0.13	0.24	0.07	0.16	0.03
まちのバリアフリー化	-0.10	-0.14	0.01	-0.20	-0.14	-0.05
総合評価	0.45	0.52	0.56	0.46	0.39	0.31

(2) 転入後の満足度(問21)

- ・ 大阪市への転入後の満足度の《総合評価》は0.09点となっている。
- ・ 「通勤・通学の便利さ」、「買い物の便利さ」などで比較的评价が高い一方、「駐車場」、「大気汚染などの公害の状況」、「交通事故などの安全性」及び「まちの防犯性」の評価が低い。

表 2.11.2 転入後の満足度(得点表)

	合計	中心部	北部	西部	東部	南部
住宅費の負担	-0.24	-0.34	-0.18	-0.28	-0.16	-0.22
住宅の広さ、部屋数	0.03	-0.06	0.06	-0.15	0.13	0.06
日当たり、風通し	0.22	0.11	0.20	0.12	0.35	0.28
駐車場	-0.62	-0.81	-0.71	-0.58	-0.34	-0.58
住宅のバリアフリー化	-0.06	0.00	-0.15	-0.21	-0.05	-0.03
子どもの遊び場・公園などの整備水準	0.04	0.04	-0.19	0.09	0.16	0.12
教養・文化施設の充実度	0.09	0.21	-0.17	0.04	0.14	0.16
スポーツ施設の充実度	0.03	0.07	-0.12	0.09	0.08	0.04
施設利用のしやすさ	-0.01	0.08	-0.22	-0.03	0.04	0.01
医療・福祉施設の充実度	0.25	0.32	0.20	0.17	0.29	0.21
ゴミ処理などのサービス	0.36	0.45	0.30	0.46	0.39	0.20
下水道設備などの衛生面	0.32	0.35	0.24	0.43	0.29	0.37
通勤・通学の便利さ	1.03	1.23	0.89	0.97	0.96	0.98
買い物の便利さ	0.90	0.97	0.84	0.67	0.97	0.90
緑化の充実	-0.24	-0.25	-0.42	-0.27	-0.04	-0.27
大気汚染などの公害の状況	-0.59	-0.60	-0.70	-0.61	-0.47	-0.57
交通事故などの安全性	-0.49	-0.45	-0.67	-0.45	-0.40	-0.51
保育所などの育児条件	-0.18	-0.19	-0.23	-0.18	-0.11	-0.21
高齢者への福祉サービス	-0.03	-0.07	-0.10	0.01	0.01	0.01
障害のある人への福祉サービス	-0.08	-0.05	-0.17	0.03	-0.08	-0.10
まちの景観やまち並み	-0.22	-0.07	-0.42	-0.36	-0.10	-0.32
近所付き合い	-0.29	-0.29	-0.39	-0.27	-0.15	-0.35
市町村の情報の入手しやすさ	-0.04	0.00	-0.17	-0.11	0.02	0.02
まちの防犯性	-0.47	-0.40	-0.69	-0.54	-0.32	-0.52
まちのバリアフリー化	-0.24	-0.16	-0.43	-0.29	-0.14	-0.24
総合評価	0.09	0.23	-0.13	-0.01	0.16	0.07

総合評価	転入前の満足度	満足度の変化 (H15 H20)	転入後の満足度	満足度の変化 (H15 H20)
平成15年度	0.35	+0.10	-0.31	+0.40

転入前後の満足度

